

令和8年度定時総会

令和8年6月26日（金）

ホテルニューオータニ

TRAI 一般社団法人 全国不動産協会

一般社団法人 全国不動産協会
令和8年度 定時総会 次第

司 会

1. 開 会 の 辞
2. 出席状況報告
3. 会 長 挨 拶
4. 議 長 団 選 出
議 長
副議長
5. 議事録作成人
6. 議事録署名人
7. 目 的 事 項

報告事項

- (1) 令和7年度 事業報告に関する件
- (2) 令和7年度 決算報告に関する件
- (3) 令和7年度 監査報告に関する件
- (4) 令和8年度 事業計画に関する件
- (5) 令和8年度 収支予算に関する件

決議事項

- 第1号議案 「定款」の一部改正に関する件
- 第2号議案 第4期理事の補選に関する件

8. 閉 会 の 辞

第4期 一般社団法人 全国不動産協会 役員名簿

会 長	中 村 裕 昌 (東 京 都)
副 会 長	坊 雅 勝 (京 都 府)
副 会 長	竹 内 秀 樹 (東 京 都)
専 務 理 事	佐々木 富見夫 (神 奈 川 県)
理 事 ・ 総 務 委 員 長	宮 嶋 義 伸 (埼 玉 県)
理 事 ・ 財 務 委 員 長	萩 原 幸 二 (愛 知 県)
理 事 ・ 組 織 委 員 長	舟 越 隆 明 (島 根 県)
理 事 ・ 広 報 委 員 長	長 島 芳 之 (埼 玉 県)
理 事 ・ 会 員 支 援 委 員 長	岩 田 和 也 (東 京 都)
理 事 ・ 厚 生 委 員 長	山 下 大 七 郎 (東 京 都)
理 事 ・ 資 格 審 査 委 員 長	佐 野 訓 男 (神 奈 川 県)
理 事 ・ 綱 紀 委 員 長	高 橋 克 彦 (青 森 県)
理 事	高 橋 智 春 (北 海 道)
理 事	平 山 満 (栃 木 県)
理 事	吉 田 正 人 (東 京 都)
理 事	矢 口 則 義 (長 野 県)
理 事	赤 木 健 (大 阪 府)
理 事	金 子 勝 信 (大 阪 府)
理 事	南 村 忠 敬 (兵 庫 県)
理 事	鈴 木 誠 司 (香 川 県)
理 事	河 本 三 郎 (福 岡 県)
監 事	三 國 成 能 (北 海 道)
監 事	岩 月 幸 十 (愛 知 県)
監 事	山 本 恭 介 (岡 山 県)

目 次

目 的 事 項

1 報告事項

(1) 令和7年度 事業報告に関する件	1
(2) 令和7年度 決算報告に関する件	38
(3) 令和7年度 監査報告に関する件	44
(4) 令和8年度 事業計画に関する件	48
(5) 令和8年度 収支予算に関する件	53

2 決議事項

第1号議案 「定款」の一部改正に関する件	59
第2号議案 第4期理事の補選に関する件	60

報告事項（１）令和７年度 事業報告に関する件

ＴＲＡ 令和７年度 事業報告書

自 令和７年４月１日

至 令和８年３月３１日

令和７年度 事業（組織）活動について（概括）

当期の本会は、「全日グループ」の構成団体として社会に対する組織の信頼性の維持とさらなる認知の向上を目指し、会員個々の行動軌範を示す「倫理規程」を制定するとともに、組織内統制機能として「コンプライアンス規程」の新設ほか、「個人情報保護」に対する環境整備にも着手いたしました。

これは、会員としての責務を明確化し品位の保持に努めることを掲げるものであり、また、団体としての健全な運営と社会への貢献を果たす上で重要なものとなります。

本会は、定款の目的である「会員の資質の向上」に向けて意識の共有化を醸成していくとともにもう一つの目的たる会員のための「利益」を図り「事業発展に寄与する」ことに努めてまいります。

そして、この度、本会が100%出資している「全日ラビー少額短期保険株式会社」が会員各位に支えられ、令和7年4月をもって創業10周年を迎えることができました。なお、同社の業績ですが、前期令和6年度に実施された代理店販売網の拡大キャンペーン施策とも相まって、業績状況が好調な結果となり、これを受けて、当年度も引き続き堅調に推移いたしました。

また、この少額短期保険と連携する形をとる家賃債務保証サービス「全日ラビー保証」では、特に「新プラン」が好評であり、このプランを中心として同サービスの利用実績は対前年度比150%となりました。

一方、「宅地建物取引業総合賠償責任保険」の代理店業務ですが、今年度を終えた時点での保険加入率が正会員全体の3割近くを占めるまでになりました。当該保険への関心も徐々にではありますが、着実に宅地建物取引業務上で発生しうるリスクに備える安心効果として浸透してきていることが窺えます。

また、前期より開始された会員専用火災保険「提携事業者」への登録数も昨年度末時点から50%増加し、これに応じて成約に至る割合も順調に伸びました。

当期は、さらに次年度での新たな会員支援策として、中古住宅の流通促進に繋げるサービス事業として「ファイナンス事業」への参入をはかるための準備も進めてまいりました。

このほか、福利厚生面においても、共済事業として今年度より「入院見舞金」の申請対象期間を緩和することでさらに給付を受けやすくするなどの改善に取り組み、また、当期の「人間ドック」受診助成申請件数も制度の浸透とともに、助成額のアップ効果も顕れて昨年度申請件数を大きく更新することとなりました。

それでは、次頁以下において、令和7年度に実施した総本部ならびに地方本部での各事業の具体的な内容を個々に報告いたします。

1. 会員支援事業

(1) 全日ラビー少額短期保険株式会社の運営

本会が全額出資する全日ラビー少額短期保険株式会社（以下、「全日ラビー少短」という）では、本会会員を主な代理店として、賃貸住宅及びテナント入居者に安心・安全を提供すべく「賃貸住宅総合保険」と「テナント総合保険」を取扱っている。

本会では、同社の業績のさらなる伸張をはかるため、各地方本部に担当役員を配置し、総本部と地方本部間での優良代理店候補会員情報の収集・交換や代理店募集キャンペーン等の施策を通じて保険商品の普及促進と代理店化に向けた広報活動を展開している。

○ 代理店登録キャンペーン等の継続実施

「全日ラビー少短」代理店登録会員社数を全地方本部代理店化率1割以上とすることを目標に掲げて、令和6年度から実施した新規登録会員に対する「QUOカード」進呈などの「代理店登録キャンペーン」を今年度も継続した。（令和7年度末時点 377社に進呈）

また、このキャンペーンに併せて、代理店登録に至る活動に努めた地方本部（東京都、大阪府本部除く）事務局従業者に対するインセンティブ給付についても引き続き実施した。

昨年（令和6年）初めから本年3月にかけて、各地区協議会の協力を得て主要6都市会場で開催された「商品説明会」（意見交換会を含む）の成果として保険商品に対する認知度も向上し、令和7年度には登録代理店数が4千店を超えるとともに計上保険料も15億円を超え堅調に推移したものの、最終的な当該年度での収入保険料の予算計画に対する達成率では僅かに及ばなかった。

なお、次年度に向けて代理店登録数をさらに増やすため、家賃債務保証サービス【全日ラビー保証】利用者に対して全日ラビー少額短期保険とのセット加入を強化するための新たな施策を検討することなどが計画された。

令和7年度における「全日ラビー少短」としての活動実績は、次のとおりとなった。

- ・ 令和7年度期末 代理店数 4,184社（期首代理店数 3,911社）273社増
- ・ 令和7年度期末 計上保険料 1,555,632,000円（対前年度実績比 108.0% 対予算比 98.5%）

(2) 宅地建物取引業総合賠償責任保険にかかる代理店業務

「三井住友海上火災保険株式会社」を引受保険会社とする【宅地建物取引業総合賠償責任保険】の代理店として、宅建士に対する「基本補償」（保険料別2プラン）と従業者も含めた「ワイド補償」（保険料別2プラン）の計4プランで展開している。

令和7年度の新規加入募集（保険適用の始期日は令和7年5月1日）に努めたほか、継続加入、内容変更手続きなどの業務に取り組んだ。

また、令和6年度から新規加入申込者に向けて、「Web フォーム」での手続きを行うことで、より簡便化が進むとともに、クラウドシステムの運用により加入者情報の安全・適正な管理と運営を進めた。

現在は、新規募集案内と加入継続案内の時期をずらして通知するなど、年間での繁忙差の緩和・平準化をはかることで細やかな照会対応に努めている。

令和7年度期末での加入社数は当年度期首時点での加入社数より490社の増の11,241社、正会員数に対する加入率は約29.7%となり、全体の3割の目前にまで迫った。

(3) 家賃債務保証サービス事業の運営

大手家賃保証会社ジェイリース株式会社との業務提携により生まれた居住用物件を対象とする会員専有家賃債務保証サービス【全日ラビー保証】を実施している。

当サービスには、賃料、原状回復費用、残置物撤去費用、更新料、各種違約金、明渡関連費用等を保証対象とした保証サービスに加え、賃貸住宅の居室内において万が一の事故（孤独死等）が発生した際の損害を補償する居室内事故補償が付帯される。

提携プランでは、スタンダードプランとなる【全日ラビー保証】をはじめ、全日ラビー少額短期保険株式会社（以下、ラビー少短）の扱う保険商品申込みとの一体型となる【全日ラビー保証（ラビー少短連携型）】を展開するほか、継続保険料の「月払方式」と「年払方式」のいずれかを選択できるプラン等を用意し、利用会員の稼業収益の一助となる業務支援に努めている。

前年度（令和6年度）はラビー少額短期保険商品とともに家賃債務保証サービス新プランの認知度を高め、さらなる利用促進をはかることを目的として実施された各地区協議会での「商品説明会」の効果もあって利用実績を大きく伸ばすことができ、当年度についてもその勢いそのまま、全体の利用件数では前年度ベース152%となり、このうち「新プラン」については217%の伸びをみせた。

この結果、令和7年度における利用実績は、以下のとおりである。

・居住用保証プラン 全日ラビー保証（ラビー少短連携型）	1,101 件
・居住用保証プラン 全日ラビー保証（未連携型）	643 件
・居住用保証（ライトプラン・学生プラン・既存入居プラン）	3,699 件
・事業用保証プラン J-AKINAI	418 件
利用合計数	6,307 件

(4) 適正な不動産取引の促進事業

会員の適正な不動産取引の促進とこれを支援するため、総本部ならびに地方本部において、それぞれ以下のとおり、会員サービスに資する事業を実施した。

1. 事業活動ツールの提供（総本部）

各企業と提携し、会員割引価格で各商品及び各種サービスをホームページへの掲載の他、会員に益する企業情報について、会員向けメール配信システム等を活用して最新情報を案内した。

令和7年度上半期では、下表（※）に記載の《COSOJI 株式会社》との間であらたな事業提携を行い、同社の提供する賃貸管理サポートツールの利用サービスが開始され、下半期には店舗 DX を事業展開する《株式会社 USEN》の提供サービス情報案内が開始された。

【令和7年度 総本部提携等企業先一覧】

提携企業	提供商品／サービス
株式会社タス	不動産評価WebサイトTAS-MAP
株式会社TOKAI	夜間・休日サポートシステム
株式会社ダンゴネット	賃貸管理ソフト「賃貸名人」
株式会社 Keiden	IC錠「Fe-Lockシリーズ」スマートロック
ホームネット株式会社	見守っ TEL プラス
日本リビング保証株式会社	既存設備（住宅設備機器）サポート
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル株式会社	ビジネスカード
iYell 株式会社	住宅ローンサポートサービス
ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社	太陽光発電
フェイスイノベーションサービス株式会社	提携プロパンガス会社利用による賃貸アパートへのインターネット等設備無償貸与ほか
一般社団法人相続・事業継承コンサルティング協会	相続市場にかかるセミナーへの参加、講師派遣
株式会社ソノ	契約書・重要事項ファイルほか販売
アート引越センター株式会社	引越サービス・紹介料特典
ヒルトングランドバケーション	国内外リゾート保養施設利用権の提供
プレミアムウォーター株式会社	ウォーターサーバー設置（レンタル）サービス・紹介料特典
Terra Motors 株式会社	EV 充電器設置サービス・紹介料特典
株式会社 FACILO	不動産仲介会社向けコミュニケーションクラウドサービス
株式会社 JFD エンジニアリング	地盤調査、改良・沈下修正、敷地測量
株式会社ライトライト	事業承継マッチングサービス・紹介料特典
クラウドローン株式会社	融資先金融機関とのマッチングサービス
COSOJI 株式会社（※）	賃貸管理業務全般のアウトソーシングサービスほか
株式会社 USEN（※）	店舗向け DX 各種サービス

（※）令和7年度よりサービス紹介を開始

2. 地方本部での会員支援事業

①当年度での各地方本部での会員支援・会員サービスに資する主たる事業は、以下のとおりである。

地方本部	実施内容
北海道本部	会員に対し、参考書籍として「土地建物の税金ガイド」を作成し、配布・提供 新規入会者に対し、「開業キャンペーン」として業者票等の配布・提供
青森県本部	会員に対し、参考書籍（株式会社大成出版社）を案内（7月）
岩手県本部	会員に対し、参考書籍として「税制の手引き」の配布・提供

宮城県本部	新規入会者に対し、参考書籍として「わかりやすい！不動産トラブル解決のポイント【賃貸編】」のほかガイドブック「家を買う。」「家を売る。」を配布・提供 会員に対し、「令和7年度土地建物の税金ガイド」の配付・提供
秋田県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度土地建物の税金ガイド」の配布・提供 会員に対し、参考図書（新日本法規出版株式会社）を案内 新規入会者に対し、「報酬額表」、「業者票」、「従業者証明書」の配布・提供
山形県本部	会員に対し、提携先企業（LEC東京リーガルマインド、株式会社全国儀式サービス）のサービス案内
福島県本部	新規入会者に対し、「報酬額表」、「業者票」、「従業者証明書」、「不動産広告ハンドブック」、「不動産の公正競争規約」等の配布・提供 会員に対し、参考書籍（新日本法規出版株式会社・株式会社大成出版社）を案内 会員に対し、宅地建物取引業免許更新案内
茨城県本部	会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内を送付 会員に対し、「報酬額表」、「業者票」の配付・提供 会員に対し、「協会カレンダー」の配布・提供及び従事務所希望者に「不動産手帳」を交付
群馬県本部	会員に対し、税金小冊子を配付・提供
埼玉県本部	新規入会者に対し、「報酬額表」、「業者票」、「従業者証明書」、「証」を配布・提供 会員に対し、宅地建物取引業免許更新案内 新規入会者に対し、参考書籍として「不動産広告ハンドブック」、「不動産の公正競争規約」を配布・提供
東京都本部	会員に対し、以下の複数提携先企業の取扱商品及びサービス特別価格を案内 株式会社 TOKAI、株式会社 Keiden、Solvvy 株式会社、株式会社ダンゴネット、iYell 株式会社 フェイスイノベーションサービス株式会社、ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 ホームネット株式会社、PayPay 株式会社、株式会社全国儀式サービス、株式会社ソノ、株式会社 USEN 会員に対し、提携法律事務所相談員（弁護士）による電話相談を実施（314件相談対応） 大阪・関西万博入場チケット購入代金の一部助成（165社303名） 会員に対し、2025年度版法令改正集冊子を配布（広報誌「不動産東京」へ同封）
山梨県本部	新規入会者等に対し、「報酬額表」、「業者票」、「従業者証明書」、「不動産広告ハンドブック」、「不動産の公正競争規約」を配布・提供 会員に対し、宅地建物取引業免許更新案内
新潟県本部	弁護士相談料補助事業の実施 会員に対し、宅地建物取引業免許の更新案内サービス（対象42社） 会員に対し、参考書籍として「令和7年度土地建物の税金ガイド」、「2025わかりやすい不動産法令改正集」を配布・提供 新入会員等に対し、「報酬額表」、「宅地建物取引業者票」を配布・提供
富山県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度土地建物の税金ガイド」を配布・提供 新規入会者等に対し、「不動産広告ハンドブック」を配布・提供
長野県本部	会員に対し、看板受注販売に伴う制作費用割引サービスを案内 会員に対し、宅地建物取引業免許更新案内 会員に対し、参考書籍として「令和7年度土地建物の税金ガイド」を配布・提供 会員に対し、全国儀式サービスのキャンペーン企画を周知 会員向け法律相談サービス（法律事務所と業務提携）を開始
石川県本部	新規入会者等に対し、「報酬額表」・「従業者証明書」・「業者票」を配布・提供 会員に対し、参考書籍として「令和7年度土地建物の税金ガイド」を配布・提供
福井県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度土地建物の税金ガイド」を配付・提供 会員に対し、全国儀式サービスのお知らせ・動画セミナーを案内
岐阜県本部	会員に対し、モバイルバッテリーを配布 会員に対し、参考書籍として「令和7年度土地建物の税金ガイド」を配布・提供
静岡県本部	当該本部顧問弁護士による「会員専用無料法律相談会」を実施（10回実施：相談件数15件）

三重県本部	会員に対し、参考図書として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」を配布・提供 会員に対し、株式会社全国儀式サービスの葬儀支援サービスを案内（リーフレット配付）
滋賀県本部	新規入会者等に対し、「報酬額表」、「業者票」、「従業者証明書」、「不動産広告ハンドブック」、「不動産の公正競争規約」等を配布・提供 既存会員に対し、宅地建物取引業免許更新案内サービス
京都府本部	当本部顧問弁護士による「会員法律相談会」の実施（月1回開催：会員法律相談事業） 【フラット 35】住宅金融支援機構 Web 説明会の案内
大阪府本部	ラビィ少額短期保険代理店募集促進用プロモーション動画を入会者研修会等で活用 会員に対し、以下の複数提携先企業の取扱商品及びサービス特別価格を案内 【アメリカン・エクスプレス、株式会社タス、株式会社全国儀式サービス、総合警備保障株式会社 株式会社ソノ、株式会社 JFD エンジニアリング、株式会社 TOKAI 建物管理サポート部、 プレミアムウォーター株式会社、大原学園、日建学院】
兵庫県本部	既存会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」（6月下旬配付）、「不動産の公正競争規約」（3月下旬配付）の提供 新規入会者に対し、参考書籍として「宅地建物取引業法法令集」の配布・提供
奈良県本部	新規入会者に対し、「報酬額表」、「業者票」、「従業者証明書」等を配布・提供 会員に対し、宅地建物取引業免許更新案内サービス
和歌山県本部	希望会員に対し、売買契約書他 解説書を配布・提供（令和7年7月～8月実施）
鳥取県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」を配布・提供
岡山県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」を配布・提供
広島県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」、「不動産法令改正集 2025年度版」の配布・提供 会員に対し、株式会社全国儀式サービスへの加入促進、商品案内等を実施 会員に対し、会員名簿（令和7年度版 発行）の配付
山口県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供
徳島県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」、「不動産と税金 2025」の配布・提供
香川県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供
愛媛県本部	会員に対し、参考書籍として「重要事項説明書補足資料」その他事業活動にかかる各種ツールの提供 研修会参加会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」の配付・提供 （令和7年5月21日実施）
高知県本部	会員に対し、参考書籍（新日本法規出版株式会社・株式会社大成出版社）その他事業活動にかかる各種ツールの提供 会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」、「令和7年度 土地・住宅税制はこう変わる」、「令和7年度版 相続・贈与の税金」の配布・提供 会員に対し、株式会社ソノの不動産関連販売グッズを案内
福岡県本部	新規入会者に対し、参考書籍として「不動産の公正競争規約」を配布・提供 会員に対し、宅地建物取引業免許更新案内サービス
長崎県本部	会員に対し、弁護士事務所による法務研修会「企業や医療機関におけるカスタマーハラスメント対策」の案内ほか、国土交通省・厚生労働省主催「令和7年度改正住宅セーフティネット法に関する説明会」、住宅金融支援機構主催「住宅事業者向け Web 勉強会」、「資産形成 WEB セミナー」、国土交通省主催「不動産証券化の実践に向けたセミナー&ネットワーク会議」、長崎市自治振興課主催 アニメ「めぐみ」上映会や長崎県主催「令和7年度産業廃棄物排出事業者適正処理研修会」の案内
大分県本部	会員に対し、参考書籍として「ことしの土地・住宅税制はこう変わる！」の配付・提供
鹿児島県本部	会員に対し、参考書籍として書籍案内リーフレット（新日本法規出版株式会社・株式会社清文社・大成出版社株式会社）のメール配信 新規入会者に対し、「報酬額表」、「業者票」、「従業者証明書」、「不動産広告ハンドブック」、「不動産の公正競争規約」の配布・提供 会員に対し、宅地建物取引業免許更新案内サービス 会員に対し、全国儀式サービスのキャンペーン、株式会社ソノの不動産関連販売グッズの案内
沖縄県本部	会員に対し、参考書籍として「令和7年度 土地建物の税金ガイド」の配布・提供

②当年度での企業提携に伴う地方本部での会員向けサービス等の主たる内容は、以下のとおりである。

地方本部	提携先	提供商品／サービス等
千葉県本部	東京ガス株式会社	まも ROOM
東京都本部	株式会社ジャストコーポレーション	不動産募集看板の購入補助サービス
	株式会社タス	「TAS-MAP」利用登録料の一部助成
神奈川県本部	株式会社セゾンファンデックス	不動産プロジェクト融資/特別優遇金利サービス
	株式会社ファーストクラス	社会貢献型職域販売サービス「クローズマーケット」
	株式会社板橋	葬儀関係特別割引
滋賀県本部	アットホーム株式会社	不動産情報ネットワークの会員限定プラン提供
京都府本部	アットホーム株式会社	不動産情報ネットワーク等の会員限定プラン提供
	株式会社ゼンリン	住宅地図の会員割引価格での提供
	全国儀式サービス	ギフトカードプレゼントキャンペーン（抽選）
大阪府本部	アットホーム株式会社	大阪府本部会員限定「特別プラン」案内
	大和ハウス工業株式会社	マンション用地募集案内
	ヤマイチエステート株式会社	マンション用地募集案内・事業用地紹介案内
	合同会社 OMNIBUS	がんの早期発見、予防サービス「まも～る」案内
	株式会社セゾンファンデックス	プロジェクト融資案内
	アークシステムテクノロジーズ株式会社	「ピーマスター保証」案内
	グローバルトラストネットワークス株式会社	外国人の家賃保証案内
	株式会社 ClassLab.	ライフライン代行サービス・空室通電サービス案内
	リアライ社会保険労務士法人	確定拠出年金案内
	株式会社かんぽ生命保険	企業防衛・福利厚生案内
	株式会社クレディセゾン	クレジットカード決済サービス案内
	メディアマックスジャパン株式会社	賃貸物件管理ソフト各種案内
	株式会社 L&F アセットファイナンス	住宅・アパート・不動産担保各ローン案内
積水ハウス株式会社	戸建て等用地募集の案内	
兵庫県本部	アットホーム株式会社	初期登録費用等の割引サービス（新入会員対象）
	SUUMO	初回登録費用無料サービス（新入会員を対象）
和歌山県本部	大和ハウス工業株式会社	用地募集情報・売却物件の情報提供
愛媛県本部	株式会社マイスデイズ・ホテル・マネジメント	ホテルマイスデイズ松山 宿泊優待サービス（曜日指定）
	株式会社レスバスコーポレーション	くつろぎの宿 樹楽 宿泊優待サービス
福岡県本部	太陽美工	不動産販促用商品案内
	株式会社ソノ	不動産ファイル等
鹿児島県本部	太陽美工	不動産販促用商品案内
	シナプス株式会社	シナプス光まるごとマンションプランの案内
	住宅金融支援機構：九州支店	資産形成 Web セミナーの案内
	株式会社 Wiz	不動産サイネージの案内

3. 契約書式等の操作に関するコールセンターの運営

「全日版」となる不動産契約書式等のひな形改定（改訂）の監修や書類作成（入力）時のシステムの操作方法や各種機能に関するサポートを行う全日会員向け「操作に関するコールセンター」の運営を行った。

（業務時間 月・火・木・金 午前10時～午後4時まで）

(5) 会員専用「火災保険」提携事業者の募集

令和6年6月より会員向けの新規事業としてスタートした三井住友海上火災保険株式会社との共同開発となる「火災保険（GK すまいの保険）提携事業者」の募集実績は、昨年度末時点での提携事業者登録数 284 会員から 5 割ほど増加し 437 会員となった。これに加えて、当期での成約割合についても昨年度実績を大幅に上回る結果となった。

- ◇ 登録提携事業者（累計）数 437 会員【年度内新規 153 会員】
- ◇ 成約（累計）件数 390 件【年度内新規 224 件】 (令和8年3月末時点)

当該事業では、全日会員を「火災保険募集関連行為従事者」（※）として、同会員が取扱う（販売・販売代理・仲介・管理・建築請負または建築検査の実施）住宅建物の火災保険について、住宅購入者割引として当該保険料 10% オフが適用されるなどの特典がある。

（※）募集関連行為従事者となるためには、三井住友海上火災保険代理店との提携が必要となる。

(6) 次年度に向けた新たな会員支援事業の構築

不動産市場での安心・安全な流通の促進をはかり、かつ会員の事業支援に貢献できる新規事業として、次年度からのファイナンス事業【仕入用資金や事業資金（不動産担保融資）ローンなど】への参入とサービスの展開を目指し、提携先の選定・プラン調整ほか、（公社）全日本不動産協会とともにその準備に取り組んだ。

2. 教育研修事業

会員各社の従業員を対象とし、あるいは人材育成を目的として、本会が各種専門学校等と提携し「宅地建物取引士」資格取得を目指す講座の開講や不動産業全般に関連する知識取得に向けた講習会、その他会員各社の従業員育成教育をサポートするための研修会などを実施するとともに、会員に対して有用な講座等を優待価格にて案内した。

令和7年度での研修等の活動は、以下記載の(1)から(6)のとおりとなる。

(1) 資格取得支援講座

1. 会員各社従業員等への資格取得支援として、専門学校と提携し、全国の会員を対象とした資格試験対策講座を開講した。

- ◇ 「TRAフォーラム 21」の運営（東京都本部との共同・連携事業）
令和7年度「TRA 宅建試験合格講座」（株式会社東京リーガルマインド（LEC）協力）

宅地建物取引士の資格取得を支援する講座として好評を得ている「TRA 宅建試験合格講座」を Web 動画の「オンデマンド講義（全 24 回、計 60 時間のカリキュラム配信）」及び「模擬試験」（2 回）をセットにして、全国の受講希望者に向けて案内した。

フォーラム 2 1	開催日時等	受講対象
	テーマ	講師等
全 24 回講義	配信：令和 7 年 4 月 23 日～10 月 8 日（24 回分講義）	希望会員対象
	TRA 宅建試験合格講座 ※「Web 動画のオンデマンド講義配信」と「模擬試験」のセット対応	LEC 専任講師 久保田 充秋 氏

2. 会員各社従業員の資格取得支援のため、以下の地方本部において各専門学校と提携または講師を招いて資格取得支援講座を開催した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	講師・会場等
北海道本部	令和 7 年 10 月 7 日・10 月 9 日・10 月 10 日	北海道本部会員対象
	宅建試験直前模擬試験	於：全日ビル 3 階会議室
栃木県本部	令和 7 年 5 月 29 日	栃木県本部会員対象
	宅建試験 傾向と対策	於：栃木県本部 研修ルーム
千葉県本部	令和 7 年 9 月 9 日・9 月 30 日・令和 8 年 2 月 9 日	千葉県本部会員対象
	宅建士資格取得支援セミナー	於：日建学院千葉校
	第 1 回「総合模擬試験」	
	第 2 回「2025 宅建法改正講義」 第 3 回「令和 7 年度本試験検証と次年度試験対策」	
東京都本部	令和 7 年 9 月 5 日	東京都本部会員対象
	宅建試験直前講座（集合）	於：全日東京会館 2 階 全日ホール
	令和 7 年 9 月 12 日～10 月 19 日	東京都本部会員対象
	宅建試験直前講座（動画）	東京都本部研修動画配信ページ
神奈川県本部	令和 7 年 10 月 6 日・10 月 9 日	東京都本部会員対象
	【住宅新報】宅建模擬試験&解説（集合）	於：全日東京会館 2 階 全日ホール
	令和 7 年 7 月 16 日・8 月 6 日・9 月 10 日・10 月 8 日	神奈川県本部会員対象
	宅建試験対策セミナー ・短期集中総まとめ講座 ～権利関係編～ ・短期集中総まとめ講座 ～宅建業法編～ ・短期集中総まとめ講座 ～法令上の制限編～ ・短期集中総まとめ講座 ～全科目～	於：神奈川県本部研修室 （並行して Zoom によるオンライン開催）
富山県本部	令和 7 年 8 月 19 日	富山県本部会員対象
	宅建試験対策模擬試験《富山総合資格学院》	於：全日富山会館
長野県本部	令和 7 年 6 月 3 日	長野県本部会員対象
	宅建士試験対策特別講座	於：M ウィング（松本市中央公民館）
	令和 7 年 7 月 17 日・8 月 19 日	
愛媛県本部	宅建士試験対策講座	於：愛媛県本部 3 階 会議室
	令和 7 年 8 月 23 日	
	宅建士合格セミナー	
愛媛県本部	令和 7 年 9 月 20 日	於：愛媛県本部 3 階 会議室
	全日スペシャル講座宅建模試	

(2) 実務研修

会員各社従業員のスキルアップのため、または、法改正及び税制改正へ適切に対応するための知識習得に向けて、以下のとおり、地方本部において実務研修を実施した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	講師・運営方法等
福島県本部	令和7年6月26日	福島県本部いわき地区会員対象
	住宅セーフティネット制度について いわき市工業系未操業地調査業務について	於：ラトブ6F
	令和7年7月29日	福島県本部郡山地区会員対象
	郡山市都市計画に基づく開発許可等の基準に関する条例	於：福島県本部
	令和7年9月26日	福島県本部福島地区会員対象
埼玉県本部	所有者不明土地・管理人選任申し立て 居住支援協議会発足に向けて 高齢者支援の現状	於：ウィズもとまち
	令和7年4月19日・9月20日・令和8年3月21日	埼玉県本部会員対象
	法人税申請のポイント 会社の資産を守るポイント (講師 上原啓輔氏) 消費税の考え方のおさらい	於：全日埼玉会館会議室
	令和7年5月17日・11月15日・令和8年2月21日	
	年収の壁の確認 年末調整の留意点 (講師 堀部京介氏) 令和8年度税制改正と確定申告について	
	令和7年6月21日・12月20日	
	空き家特例について考える (講師 上田泰子氏) 小規模宅地の特例 実務上のポイント	
	令和7年7月19日・10月18日・令和8年1月17日	
交際費の税務上の取扱いについて 決算書の作成方法と読み方 (講師 船木紀人氏) 確定申告の仕方		
令和8年3月27日		
不動産実務セミナー(基礎編) (講師 新井孝典氏)		
東京都本部	令和7年4月20日公開	東京都本部会員対象
	「宅地建物取引業者による人の死の告知に関する ガイドライン」と関係判例	東京都本部研修動画配信ページ
	令和7年4月20日公開	
	所有者不明土地の解消に向けた一連の法改正・制定 について	
	令和7年7月20日公開	
	「2025 わかりやすい不動産法令改正集」解説動画	
	令和7年8月20日公開	
東京都の不動産市場動向(2025年上半期)		
令和7年9月20日公開		
Google マップ集客研修 ～地域密着型の不動産仲介ビジネスの新定番～		

(東京都本部)	令和7年10月21日公開	
	不動産業特化のWeb集客講座 ～デジタル時代の集客戦略～	
	令和7年10月30日公開	
	TRA不動産業リスクリソング講座 初級コース	
	令和7年11月20日公開	
	不動産広告の違反事例の紹介と違反しないための対策について	
	令和7年12月20日公開	
	家賃増額請求の実務	
	令和8年2月20日公開	
	東京都の不動産市場動向(2025年下半期)	
	令和8年3月20日公開	
関係法令・ガイドラインを踏まえた原状回復の考え方について		
神奈川県本部	令和7年7月11日	神奈川県本部会員対象
	立退きと解約等の実務 ～請求から法的手続きまでの具体的な事例を踏まえた解説～	
	令和7年8月7日	
	不動産業者が知っておくべき税務の落とし穴と最新トピックス	
	令和7年9月26日	
	旧法借地権・底地の実務と評価	
	令和7年10月23日	神奈川県本部研修室及び Zoomによるオンライン開催
	家族信託 ～後見との比較、相続対策・認知症対策・空き家対策～	
	令和7年11月28日	
	不動産売買におけるグレーゾーン解消法と重要事項説明書の記載方法	
令和7年12月19日		
不動産ファンド・受益権の基礎知識と実務のポイント ～不動産ファンドの基礎知識と取引の実務～		
京都府本部	令和7年8月29日・令和8年3月5日	京都府本部会員対象
	新入会員研修(Web研修)	WEBによる開催
	令和7年10月21日	京都府本部会員対象
	重要事項説明書を作成する直前の実務・調査	於：京都経済センター
大阪府本部	令和7年10月6日	大阪府本部会員対象
	住宅価格急騰の影響を受ける賃貸市況 ～人流の変化が賃貸市場を変える!?～	於：全日大阪会館4階
	令和8年1月26日	大阪府本部会員対象
	令和の時代に必要なハラスメントに関する意識改革講座	於：全日大阪会館4階
兵庫県本部	令和8年3月2日・3月3日	大阪府本部会員対象
	こくえい不動産調査 和田先生による不動産実務セミナー	於：全日大阪会館4階
岡山県本部	令和7年10月14日・令和8年3月19日	兵庫県本部会員対象
	新入会者研修会	於：全日兵庫会館
岡山県本部	令和7年6月9日	岡山県本部会員対象
	経営者の人生設計に関われば、必ず不動産が動き出す! ～事業継承から始まる、不動産案件への新しいアプローチ～	於：岡山国際交流センター(5階会議室3)
	令和7年12月1日	岡山県本部会員対象
	命を救う 救命措置 繋ごう!命のバトン	於：岡山国際交流センター(7階多目的ホール)

香川県本部	令和7年7月9日	香川県本部会員対象
	令和7年度 土地・建物の税金	於：サンメッセ香川（小会議室1・2・3）
愛媛県本部	令和7年12月3日	愛媛県本部会員対象
	スキルアップセミナー	於：松山市男女共同参画推進センター
福岡県本部	令和7年5月26日・10月20日・10月21日	福岡県本部会員対象
	家族信託について	於：福岡商工会議所（5/26）
		於：福岡商工会議所（10/20）
		於：KIPRO ホール（10/21）
	令和7年9月11日・12日	福岡県本部会員対象
不動産査定/ラビネット不動産査定/TAS-MAP について	於：福岡県本部（9/11）	
	於：KIPRO ホール（9/12）	
福岡県本部	令和8年2月10日・17日	福岡県本部会員対象
	不動産査定（前編・後編）	於：福岡県本部（2/10）
		於：KIPRO ホール（2/17）
沖縄県本部	令和8年2月20日	沖縄県本部会員従業者対象
	沖縄県本部での苦情申出・認証事例について	沖縄ハーバービューホテル

（3）ビジネス講座・経営者研修

企業経営戦略、社員育成等に関する知識習得を目的として、以下の地方本部において主に経営者を対象とした講習会や研修会などを開催した。

地方本部	開催日時	受講対象
	テーマ	会場
岩手県本部	令和7年12月9日	岩手県本部会員対象
	生成 AI が不動産・住宅業界に与える影響	於：ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING
埼玉県本部	令和7年8月19日	埼玉県本部会員対象
	不動産経営者セミナー（講師 堀口泰之氏）	於：埼玉会館 3C 会議室
東京都本部	令和7年4月7日	東京都本部会員対象
	ビジネスマナーセミナー	於：全日東京会館 2階 全日ホール
神奈川県本部	令和8年1月23日	神奈川県本部会員対象
	業務が変わる！ 生成 AI×Google Workspace で加速する働き方	神奈川県本部研修室及び Zoom によるオンライン開催
	令和8年2月13日 チャット GPT	
新潟県本部	令和7年11月21日	新潟県本部会員対象
	令和の時代に必要なハラスメントに関する意識改革講座 キャッシュレス決済入門セミナー	於：コープシティ花園 GARESSO ホール A
	令和8年2月13日 人気講師が教える「高市政権下での投資方法とは？」	
宮崎県本部	令和7年10月17日	宮崎県本部会員対象
	ビジネスセミナー	於：宮崎市民プラザ
鹿児島県本部	令和7年8月6日	鹿児島県本部会員対象
	ビジネスセミナー	於：勤労者交流センター

(4) 講座等の優待案内

1. 専門学校等と提携し、会員に向けて各講座を会員優待割引にて案内した。

①日建学院（株式会社建築資料研究社）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 宅建登録講習（宅建試験5問免除）

優待価格 11,000円

イ 宅建本科コース

優待価格 220,000円（定価253,000円）

ウ 宅建短期集中コース

優待価格 165,000円（定価198,000円）

エ 宅建直前対策コース

優待価格 110,000円（定価132,000円）

オ その他 資格講座

優待価格 通常学費88,000円（税込み）以上の講座に対して、2～3万円の割引可

②LEC（株式会社東京リーガルマインド）

以下のとおり、各講座を優待価格にて案内した。

ア 宅建登録講習（宅建試験5問免除）

優待価格 12,100円（定価20,000円）

イ 宅建登録実務講習（2年以上の実務経験補完）

優待価格 16,000円（定価23,000円）

ウ 不動産関連資格講座（敷金診断士・太陽光発電アドバイザー・ADR調停人養成通信座
・不動産相談員・ホームインスペクター・ITパスポート）

《期間限定》優待価格 通常学費の10%割引

エ その他 資格講座

優待価格 通常学費の5%割引

③株式会社住宅新報

以下の講座を優待価格にて案内した。

ア 登録講習（宅建試験5問免除）

優待価格 9,900円（定価17,600円）

イ 宅建模擬試験&解説（※一都三県対象 計2回開催）

1回受講料 6,000円 / 2回受講料 10,000円

ウ 宅建士講座

【本試験前々日講座】午前・午後 11,000円（定価13,200円）

夜間 6,600円（定価7,700円）

【前日ズバリ予想模試】 6,600円（定価8,800円）

④総合資格学院

以下のとおり、各講座について優待価格等にて案内した。

- ア 宅建パーフェクト合格必勝コース
優待価格 275,000 円 (定価 286,000 円)
- イ 宅建合格必勝コース
優待価格 231,000 円 (定価 242,000 円)
- ウ 宅建超短期合格コース
優待価格 99,000 円 (定価 104,500 円)
- エ 宅建 WEB 講座 77,000 円 (特別価格)

⑤資格の大原 (学校法人大原学園)

以下のとおり、各講座について優待価格にて案内した。

- ア 宅建士合格コース
優待価格 83,300 円 (定価 98,000 円) Web ライブ・DVD 通信
104,970 円 (定価 123,500 円) 映像通学・教室通学
- イ 宅建士通信コース《パスカル》
優待価格 35,700 円 (定価 42,000 円) Web 通信

2. 以下の地方本部において、各専門学校等と提携し優待価格で各講座を案内した。

地方本部	提携先	講座名
北海道本部	LEC札幌校	宅建登録講習 (5 問免除)
	住宅新報	宅建登録講習 (5 問免除)
	日建学院	宅建登録講習 (5 問免除)
青森県本部	日建学院：青森校・八戸校	宅地建物取引士登録講習講座 (4・5・6・7 月コース)
宮城県本部	日建学院	「特別講座」(特別学費サービス)
福島県本部	日建学院：郡山校	宅地建物取引士本科コースほか
	ライセンスアカデミー郡山校	完全合格パーフェクトコースほか
千葉県本部	日建学院：千葉校	宅建士・建築士等各種講座 (特別学費サービス)
東京都本部	LEC	宅建登録講習 (5 問免除) 宅建登録実務講習 ほか
	日建学院	宅建試験対策講座
	資格の大原	宅建士講座
	株式会社住宅新報	宅建士講座 宅建登録講習 (5 問免除)
	総合資格学院	令和 7 年度試験対策講座
富山県本部	日建学院：富山校	指定講座受講 (全日会員特別学費)
石川県本部	日建学院：金沢校	宅建ずる賢合格法・宅建楽賢ガイダンス、試験対策セミナー
愛知県本部	大原法律専門学校：名古屋校	登録講習及び宅地建物取引士受験対策講座
	LEC：名古屋駅前本校	宅建登録実務講習
	総合資格学院	宅建 Web 講座
三重県本部	日建学院：四日市校・津校	宅建士講座ほか各種講座
滋賀県本部	資格の大原	宅建士講座
	日建学院：滋賀校・長浜校	宅建本科コース
京都府本部	資格の大原	宅建士講座等の社会人講座特別プラン
徳島県本部	日建学院徳島校	宅建スーパー本科コース 宅建本科コース 宅建短期集中コース 宅建直前対策コース
鹿児島県本部	日建学院：鹿児島校	宅建 LIVE セミナー 宅建登録講習 (5 問免除)
沖縄県本部	日建学院	宅建士講座ほか各種講座

(5) 賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）の運営

「賃貸不動産経営管理士協議会」の構成団体となる（公社）全日本不動産協会の講習指定機関として、株式会社東京リーガルマインド（LEC）の協力を得て、国家資格「賃貸不動産経営管理士」の資格取得に向けた5問免除講習の受講申込等の実施・運営を行った。（修了者数：810名）

令和7年度は、以下の全国11都市会場において、計17回の講習会を実施した。

札幌(1)、大宮(2)、千葉(1)、東京(3)、横浜(2)、名古屋(2)、京都(1)、大阪(2)、神戸(1)、広島(1)、福岡(1)

【会場名の後の（）内の数値は、開催回数を示す。】

(6) 宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』の運営

「賃貸不動産経営管理士協議会」の構成団体となる（公社）全日本不動産協会の講習機関として、株式会社東京リーガルマインド（LEC）の協力を得て、宅地建物取引士が『賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律』に基づく「業務管理者」資格要件を満たすための『指定講習』の受講申込等の実施・運営を行った。（受講申込者数：129名）

3. 福利厚生事業

(1) 共済事業

1. 会員に対する福利厚生面の充実をはかるため、総本部事業として共済事業を実施し、各種共済金等の給付手続きを適確に進めた。また、地方本部では当該事業の周知等、窓口案内に努めた。

なお、令和7年度から「入院見舞金」給付に対する運用規則を改正し、申請要件がこれまでの入院期間10日間以上から7日間以上とする緩和措置が講じられた。この結果、緩和初年度となる本年度にあっては、申請件数のうち17%にあたる申請分となる23件がカバーされることとなった。

また、当年度での「人間ドック」受診費用の助成申請件数は、昨年度の約2.5倍にも達し、認知度が大きく高まってきていることが窺える。この制度が受診費用負担の軽減につながるだけでなく、会員各位の「健康意識」の向上につなげていけるように引き続き周知に努めていく。

各事由に応じた令和7年度における給付実績は、以下のとおりである。

給付種別	給付金額	年度内給付者数
死亡共済金（80歳以下）	100万円	87名
死亡見舞金（81歳以上）	10万円	27名
入院見舞金（※）	5万円	138名
火災見舞金	5万円	1名
配偶者弔慰金	5万円	10名
人間ドック受診費助成金（40歳以上）（※）	受診費用実費のうち上限額として1万円	368名

（※）正会員代表者に加え、従たる事務所の政令使用人（ただし、本会に登録されている者に限る。）も対象。

令和7年度 共済金給付実績一覧（2026年3月末現在）

	死亡共済金	死亡見舞金	入院見舞金	配偶者弔慰金	火災見舞金	人間ドック	合計
北海道	5	1	5	0	0	4	15
青森	0	0	0	0	0	0	0
岩手	0	1	0	1	0	3	5
宮城	6	0	6	0	0	1	13
秋田	0	0	0	1	0	4	5
山形	1	0	2	0	0	1	4
福島	2	0	4	1	0	4	11
茨城	3	0	3	0	0	1	7
栃木	0	0	0	0	0	3	3
群馬	1	0	2	0	0	3	6
埼玉	3	2	3	0	0	4	12
千葉	2	0	4	0	0	5	11
東京	17	4	24	2	0	201	248
神奈川	9	3	14	1	0	32	59
山梨	1	1	0	0	0	5	7
新潟	1	0	2	0	0	8	11
富山	2	0	3	2	0	3	10
長野	1	0	2	0	0	12	15
石川	1	0	3	0	0	11	15
福井	0	0	2	0	0	1	3
岐阜	0	0	4	1	0	3	8
静岡	2	4	4	1	0	10	21
愛知	1	0	1	0	0	4	6
三重	1	0	2	0	0	3	6
滋賀	0	0	1	0	0	0	1
京都	1	0	3	0	0	3	7
大阪	13	4	6	0	0	12	35
兵庫	3	1	5	0	0	1	10
奈良	0	2	5	0	0	3	10
和歌山	0	0	0	0	0	1	1
鳥取	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	2	2
岡山	2	0	1	0	0	1	4
広島	2	1	3	0	0	3	9
山口	1	0	2	0	0	1	4
徳島	1	0	2	0	0	0	3
香川	0	0	0	0	0	3	3
愛媛	1	0	5	0	0	2	8
高知	0	0	3	0	0	0	3
福岡	1	1	5	0	0	2	9
佐賀	0	0	0	0	0	1	1
長崎	0	0	3	0	0	0	3
熊本	1	0	3	0	0	1	5
大分	1	1	0	0	0	0	2
宮崎	1	0	0	0	0	0	1
鹿児島	0	1	0	0	0	4	5
沖縄	0	0	1	0	0	2	3
合計	87	27	138	10	0	368	630

2. 総本部の共済事業とは別に、以下の地方本部において会員の利便をはかるための費用助成を行った。

地方本部	給付対象	給付対象・金額	給付数
東京都本部	人間ドック	代表者・従たる事務所の政令使用人 総本部助成に追加して5千円を上限に助成	201名
富山県本部	一般健康診断	代表者・従事者登録者を対象（1会員2名まで）	34名
石川県本部	一般健康診断	会員・従たる事務所の政令使用人 受診費用実費のうち上限額3千円を助成	27名

(2) 会員優待施設の利用案内

提携企業の協力を得て、以下の宿泊施設を優待価格にて案内した。

提携企業	施設
株式会社藤田観光	ワシントンホテル等ビジネスホテル・藤田観光リゾート
株式会社フォレスト	フォレストリゾート（7施設）
大和ハウス工業グループ	ダイワロイネットホテル

(3) 福利厚生サービスにかかる企業提携サービス

福利厚生の充実の一環として、総本部において、以下の企業と提携し、葬送儀礼サービスほか相続に関する知識・情報を提供した。

提携企業	サービス内容
株式会社全国儀式サービス	葬送儀礼及び周辺情報サービス

1. 同法人主催「オンラインセミナー」を地方本部において案内した。（山形県本部・福井県本部）
2. 「終活プレゼントキャンペーン」を会員に向けて案内した。（7月7日から10月15日まで）

(4) 全国不動産会議大阪府大会「会員交流会」の運営

令和7年9月4日（木）に開催された第61回全国不動産会議大阪府大会での第2部となる「交流会」を運営、各種アトラクションを盛り込み、全国から参集した全日会員の親睦・交流、その他様々な情報交換の場として提供した。（会場：リーガロイヤルホテル大阪「光琳の間」）

(5) 地方本部での会員交流・親睦・優待事業等

地方本部において、令和7年度に実施した主な会員親睦行事は、以下のとおりである。

地方本部	行事内容等	開催日程
北海道本部	懇親会（TRA 会員感謝祭）	令和7年5月27日
青森県本部	弘前地区会員交流会（情報交換・親睦）	令和7年7月22日・令和8年2月10日
	八戸地区会員交流会（情報交換・親睦）	令和7年7月23日・令和8年2月12日
	青森地区会員交流会（情報交換・親睦）	令和7年7月28日・令和8年2月6日
岩手県本部	TRA 岩手ゴルフコンペ	令和7年7月2日・9月10日
	親睦旅行（全国不動産会議）	令和7年9月4日
宮城県本部	納涼会	令和7年8月20日
	開業後サポート研修会（懇親会）	令和7年10月24日
	チャリティゴルフコンペ	令和7年11月11日
	新年賀詞交歓会	令和8年1月14日

秋田県本部	懇親会	令和7年5月20日
	忘年会	令和7年12月16日
山形県本部	親睦会	令和7年5月23日
	親睦ゴルフコンペ	令和7年10月20日
	親睦新年会（村上・最上エリア）	令和8年1月7日
	親睦新年会（庄内エリア）	令和8年1月23日
	親睦新年会（置賜エリア）	令和8年1月30日
福島県本部	県南地区例会	令和7年7月23日・令和8年1月29日
	郡山地区暑気払い・忘年会等	令和7年7月29日・12月16日・令和8年3月17日
	会津地区例会	令和7年8月22日・令和8年2月21日
	懇親会（全国不動産会議大阪府大会）	令和7年9月4日
	福島地区新年会	令和8年1月27日
	いわき市長懇談会&新年会	令和8年1月28日
	いわき地区「筑波山登山」	令和8年3月15日
茨城県本部	親睦会	令和7年9月4日
栃木県本部	第1回会員交流会（暑気払い）	令和7年8月1日
	第2回会員交流会（ゴルフコンペ）	令和7年11月6日
	第3回会員交流会（忘年会）	令和7年12月2日
群馬県本部	東毛地区意見交換会	令和7年4月10日・6月29日・11月17日
	西毛地区意見交換会	令和7年7月8日
	北毛地区意見交換会	令和7年7月15日
	西毛・北毛地区合同意見交歓会	令和7年11月11日
埼玉県本部	県央東支部 ゴルフ親交会、名刺交換会、 日帰りバス旅行、忘年会等	令和7年5月28日・7月28日・9月26日 11月12日・12月16日
	県西支部 ゴルフ親交会、忘年会、名刺交換会	令和7年7月2日・12月8日・令和8年3月31日
	県北支部 親交会、ボウリング親交会 忘年会、研修会、	令和7年8月5日・12月18日・令和8年2月19日 3月18日
	県東支部 親交会、忘年会、名刺交換会等	令和7年8月5日・12月2日・令和8年1月27日 3月5日
	県中央支部 名刺交換会及び親交会、忘年会 ボウリング親交会等	令和7年8月7日・12月11日・令和8年3月2日 3月19日
	新年会ならびに埼玉県本部合同名刺交換会	令和8年1月23日
千葉県本部	外房支部 白石康次郎講演会等	令和7年6月4日・12月3日
	千葉支部 千葉市民花火大会・視察研修等	令和7年8月2日・9月5日・令和8年2月2日
	京葉支部 納涼会	令和7年8月25日
	市浦支部 納涼会、チャリティーゴルフ等	令和7年8月25日・11月19日・令和8年1月20日
	第4回チャリティーゴルフコンペ	令和7年11月5日
	内房支部 親睦研修旅行・賀詞交歓会等	令和7年11月26日・令和8年2月5日
	会員研修会（懇親会）	令和8年1月14日
	北総支部 春の交流会	令和8年3月24日
東葛支部 春の交歓会	令和8年3月25日	
東京都本部	ホリプロ / 松竹 / 梅田芸術劇場	制作舞台公演会員優待・指定作品鑑賞料一部助成 公演時（適時）助成対象は指定作品の鑑賞時
	株式会社藤田観光 / 株式会社フォレスト 大和ハウス工業グループ / プリンスホテル （その他提携宿泊施設以外への助成）	宿泊優待 宿泊施設利用料一部助成
	ディズニールゾートパーク	入場チケット料金一部助成
	会員交流会	令和7年10月8日

神奈川県本部	懇親会、ボウリング大会、ゴルフコンペ等 (支部別にて開催)	(さがみ支部) 令和7年4月25日・9月4日 9月24日・令和8年1月23日 3月12日
		(川崎支部) 令和7年4月22日・7月18日 9月16日・11月4日 令和8年1月13日
		(横浜支部) 令和7年4月28日・5月29日 7月17日・7月30日・8月4日 8月7日・9月2日・10月8日 11月5日・12月2日・12月4日 12月8日・12月11日・12月18日 令和8年1月20日・1月22日 2月2日・2月3日・2月19日 2月20日・3月17日・3月24日
		(湘南支部) 令和7年4月24日・7月29日 9月4日・10月29日・11月20日 12月15日
		(横浜支部・川崎支部合同) 令和7年9月4日
	万葉倶楽部・万葉の湯	入館優待割引
山梨県本部	懇親会	令和7年5月23日
	納涼会	令和7年8月26日
新潟県本部	全日新潟親睦ゴルフコンペ	令和7年10月29日
富山県本部	会員交流会(ファミリーボウリング大会)	令和7年8月7日
	会員交流会(大阪万博親睦旅行)	令和7年9月5日
長野県本部	懇親会	令和7年5月22日・8月6日・8月7日
	免許番号(1)の会 研修・合同情報交換会	令和7年7月29日・12月2日
	ゴルフスクール	令和7年8月27日・9月1日・9月9日 9月18日・9月24日・10月2日
	青年部主催チャリティーゴルフコンペ	令和7年10月7日
石川県本部	会員懇親会	令和7年5月22日
	ラビー交流会	令和7年7月11日
	賀詞交歓会	令和8年2月5日
福井県本部	新年会	令和8年1月22日
岐阜県本部	会員懇親会	令和7年5月22日
	青年部交流会	令和7年7月15日・令和8年2月12日
	東濃地区懇親会	令和7年11月19日
	新年賀詞交歓会	令和8年1月28日
静岡県本部	中部地区会員交流会(忘年会)	令和7年12月4日
	西部地区会員交流会(新年会)	令和8年1月27日
愛知県本部	全日中央ゴルフ部会	令和7年5月2日
	名北支部 会員親睦会等	令和7年5月9日・8月26日
	三河支部 視察研修会、 新入会員歓迎親睦会、会員親睦会	令和7年9月5日・11月27日・令和8年2月18日
	名東支部 秋の活性化イベント、忘年会	令和7年9月29日・12月2日
	名西支部 懇親旅行	令和7年10月14日～16日
	愛知県本部主催ゴルフコンペ	令和7年11月18日
	名北支部・尾張支部 合同懇親会	令和7年11月27日
中央支部 バス研修旅行	令和8年1月16日	

(愛知県本部)	名南支部 研修旅行、会員交流会	令和8年1月28日・3月2日
	三河支部・名東支部 合同懇親会	令和8年2月6日
	令和7年度会員交流親睦会	令和8年2月10日
	支部合同親睦ゴルフコンペ	令和8年3月11日
三重県本部	懇親会	令和7年5月27日
滋賀県本部	会員親睦ゴルフコンペ	令和7年4月2日・10月22日
	会員親睦旅行(全国不動産会議大阪府大会)	令和7年9月5日
	会員親睦納涼会	令和7年9月26日
	会員新年賀詞交歓会	令和8年1月27日
	会員親睦名刺交換会	令和8年3月10日
京都府本部	ゴルフコンペ	令和7年7月2日・11月9日
	釣り親睦会	令和7年7月23日・10月8日
	5支部合同研修会(大阪・関西万博視察会)	令和7年9月8日
	大交流会	令和8年2月16日
	東・南支部合同研修会(交流会)	令和8年3月3日
	西支部勉強会(懇親会)	令和8年3月26日
大阪府本部	スイーツ交流会	令和7年6月17日
	らびーず倶楽部大納涼会	令和7年8月22日
	親睦ゴルフコンペ	令和7年11月12日
	ランチタイム交流会	令和7年11月18日
	全日大阪ビジネス交流会	令和8年2月13日
	「らびーず倶楽部」各種親睦行事	倶楽部数34部 適宜活動(累計170回実施)
	プロバスケットボール試合観戦	大阪エヴェッサ観戦チケット優待(割引・無料)
	梅田芸術劇場	演劇・ミュージカル優待
	大阪松竹座	演劇
	ホテル日航大阪	ビュッフェランチ・ディナー
	北大阪支部 ゴルフコンペ・親睦会 新入会員ランチ会・忘年会 日帰りバスツアー・新年会等	令和7年4月9日・5月22日・6月10日・7月4日 8月2日～3日・9月8日・10月20日・11月13日 11月17日・11月26日・12月1日・12月9日 令和8年1月13日
	北支部 お花見クルーズ・ゴルフコンペ ボウリング大会・万博見学会等	令和7年4月2日・7月29日・9月11日・11月19日 12月9日・令和8年2月10日・3月18日
	大阪東支部 大阪・関西万博日帰り旅行 新年会・ゴルフコンペ等	令和7年7月9日・9月25日・11月19日・1月13日
	中央支部 万博見学会・納涼会・忘年会 ゴルフコンペ・交流会 支部旅行等	令和7年5月24日・7月27日・8月19日・10月9日 11月19日・12月9日・12月11日・令和8年3月3日 3月11日
	なにわ南支部 新入会員歓迎昼食交流会 大阪・関西万博研修旅行 ゴルフコンペ・忘年会等	令和7年6月10日・6月27日・7月16日・8月5日 10月15日・10月27日・11月19日～20日・12月9日 令和8年1月13日・2月10日・2月26日・3月11日
大阪南支部 大阪・関西万博見学会 納涼会・ゴルフコンペ等	令和7年5月21日・7月1日・8月19日・11月11日 12月11日・令和8年2月11日～12日	
兵庫県本部	姫路地区会員交流会	令和7年6月19日・9月25日・令和8年2月20日
	新入会者座談会・懇親会	令和7年10月14日
	阪神地区忘年会	令和7年12月1日
	姫路地区忘年会	令和7年12月11日
	神戸地区忘年会	令和7年12月16日
	親睦旅行	令和8年2月4日
	兵庫県本部会員座談会・懇親会	令和8年3月19日

奈良県本部	会員交流会（名刺交換・ビジネス交流）	令和7年8月19日
鳥取県本部	会員交流会（懇親会）	令和7年5月21日・令和8年2月18日
島根県本部	会員交流会・懇親会・親睦旅行等	令和7年5月16日・9月5日・10月7日
	石見地区・東部地区交流会	令和7年9月12日・12月12日
	交流ゴルフコンペ	令和7年12月3日
岡山県本部	会員親睦会（中国地区協議会共催）	令和8年2月17日
広島県本部	TRA 事業説明・意見交換会（名刺交換） （中国地区協議会共催）	令和8年2月20日
山口県本部	親睦会	令和7年5月22日
	全国不動産会議大阪府大会視察（親睦事業）	令和7年9月4日～9月5日
香川県本部	会員交流会（交流懇親会・名刺交換会 チャリティゴルフコンペ・新年会）	令和7年5月16日・7年6月6日・12月3日 12月19日・令和8年1月23日
	全日青年会員大阪府大会	令和7年9月3日
	青年部他団体交流会	令和7年6月20日
愛媛県本部	ラビット会 カラオケ倶楽部	令和7年5月14日
	八幡浜地区 会員親睦会	令和7年8月9日
	新居浜地区 会員親睦会	令和7年8月23日
	今治地区 会員親睦会	令和7年8月27日
	宇和島地区 会員親睦会	令和7年8月30日
	全国不動産会議 大阪府大会	令和7年9月9日（参加者費用一部助成）
	松山地区 会員親睦会	令和7年9月10日
高知県本部	交流会（全国青年会員全国会議）	令和7年9月3日（参加者費用一部助成）
福岡県本部	会員交流会（うさぎ愛好会 各種行事）	令和7年4月3日・5月8日・5月15日・6月12日 7月23日・9月13日・9月17日・9月18日・9月29日 11月19日・11月20日・11月26日・11月28日 12月22日・令和8年1月6日・1月29日・3月10日
	親睦旅行（大阪周遊）	令和7年9月4日～9月6日
	OSK 日本歌劇団観覧	令和7年12月19日・20日
	ラビー少額短期保険使用者 感謝の集い	令和8年1月21日
佐賀県本部	懇親会（会員交流情報交換会）	令和7年5月23日・11月21日
長崎県本部	会員懇親会	令和7年5月22日
	会員交流 納涼会	令和7年8月27日
	五島地区会員懇親会	令和7年9月9日
熊本県本部	情報交換会（名刺交換）	令和7年8月29日
	視察研修（全国不動産会議大阪府大会）	令和7年9月4日～9月6日
	ボウリング大会	令和7年11月28日
	新年賀詞交歓会	令和8年1月21日
大分県本部	懇談会（会員交流）	令和7年5月19日
	県北地区協議会（会員交流）	令和8年2月6日
宮崎県本部	県本部親睦ゴルフコンペ	令和7年5月20日・9月16日・12月5日 令和8年2月13日
	名刺交換会	令和7年10月17日
	青年部会（勉強会・情報交換）	毎月1回実施
鹿児島県本部	ゴルフ同好会	令和7年4月23日・10月22日
	意見交換会（懇親会）	令和7年5月21日・11月26日・令和8年1月21日
	名刺交換会（暑気払い懇親会）	令和7年8月6日
	親睦旅行（研修視察）	令和7年9月5日・令和8年1月22日

沖縄県本部	ボウリング大会（ボウリング・懇親会）	令和7年8月22日
	忘年会	令和7年11月28日

4. 組織事業

（1）会員の拡充について

令和7年度末での正会員数は37,873社であり、当年度期首時点より972社の増加となった。引き続き、全日グループの発展に向けて、会員数4万社達成と本会会員の皆様の満足度の向上を目指し努めていく。

当年度、（公社）全日本不動産協会ならびに不動産保証協会とともに、地方本部との間で入会促進に向けた対策会議を以下のとおり実施した。

- ◆ 福岡県本部（令和7年11月7日実施 会場：福岡県本部）
- ◆ 地方本部組織委員長合同会議【Zoom併用】
（令和8年2月9日実施 会場：全日会館6階 大会議室）

（2）入会促進実績（令和6年度）の顕著な地方本部に対する表彰等について

入会促進策の推進にあたり、（公社）全日本不動産協会ならびに（公社）不動産保証協会とともに令和6年度において顕著な実績を示した上位地方本部に対して表彰等を行った。

（令和7年6月5日 於：理事会会場）

- ◆ 表彰状の進呈
【会員数1,001社以上の地方本部対象】
（北海道本部・埼玉県本部・東京都本部・大阪府本部）
- ◆ 表彰状、報奨金10万円（本会と全日、保証との按分）の進呈
【会員数1,000社までの地方本部対象】
（青森県本部・岩手県本部・宮城県本部・茨城県本部・新潟県本部・奈良県本部・島根県本部・岡山県本部・徳島県本部・愛媛県本部）

（3）令和7年度における新規入会受付実績について

地方本部	令和7年度 期首正会員数	主たる事務所入会社数 (期内累計)	従たる事務所入会数 (期内累計)	令和7年度末 正会員数
北海道	1,194	85	10	1,226
青森県	167	3	—	162
岩手県	142	13	—	148
宮城県	690	33	10	703
秋田県	104	13	—	111
山形県	97	3	—	97
福島県	351	12	3	352
茨城県	269	25	6	288
栃木県	170	13	3	180
群馬県	300	15	6	307

埼玉県	1,802	116	26	1,836
千葉県	1,303	71	13	1,330
東京都	11,140	843	116	11,512
神奈川県	2,425	120	27	2,449
山梨県	133	7	1	135
新潟県	288	17	2	291
富山県	213	7	—	208
石川県	174	11	6	175
福井県	74	3	—	73
長野県	291	13	—	294
岐阜県	236	10	5	242
静岡県	754	45	8	772
愛知県	1,350	89	28	1,387
三重県	230	11	—	231
滋賀県	310	15	4	315
京都府	889	42	5	905
大阪府	5,461	427	60	5,670
兵庫県	1,138	63	18	1,164
奈良県	279	17	1	280
和歌山県	146	10	—	150
鳥取県	42	7	—	46
島根県	138	5	2	136
岡山県	453	21	4	449
広島県	601	35	8	612
山口県	183	4	—	183
徳島県	139	10	—	143
香川県	135	4	2	135
愛媛県	361	14	1	356
高知県	87	7	2	89
福岡県	864	75	19	883
佐賀県	130	15	1	136
長崎県	223	10	4	228
熊本県	291	19	3	294
大分県	204	16	1	207
宮崎県	182	8	3	183
鹿児島県	196	20	3	209
沖縄県	552	60	11	591
合計	36,901	2,482	422	37,873

(4) 入会促進グッズの制作・配付について

1. 令和7年度版入会パンフレット「協会のご案内」を内容更新し、入会促進ツールとして活用してもらうべく各地方本部に配付した。
2. 全日・保証との共同により、入会促進用「ボールペン」を製作し、希望地方本部に配布した。

(5) 新規入会者の紹介者への謝礼について（地方本部の活動）

1. 入会手続き代行行政書士等に対する商品券等の進呈

・宮城県本部 ・福島県本部 ・茨城県本部 ・栃木県本部 ・埼玉県本部 ・千葉県本部
・東京都本部 ・新潟県本部 ・富山県本部 ・石川県本部 ・長野県本部 ・岐阜県本部
・静岡県本部 ・愛知県本部 ・滋賀県本部 ・京都府本部 ・奈良県本部 ・福岡県本部
・宮崎県本部 ・沖縄県本部

2. 新規入会者の紹介会員に対する商品券等の進呈

- ・宮城県本部 ・秋田県本部 ・福島県本部 ・茨城県本部 ・栃木県本部 ・群馬県本部
- ・千葉県本部 ・東京都本部 ・新潟県本部 ・富山県本部 ・石川県本部 ・福井県本部
- ・長野県本部 ・岐阜県本部 ・愛知県本部 ・滋賀県本部 ・京都府本部 ・奈良県本部
- ・鳥取県本部 ・広島県本部 ・山口県本部 ・徳島県本部 ・香川県本部 ・高知県本部
- ・福岡県本部 ・熊本県本部 ・大分県本部 ・宮崎県本部 ・鹿児島県本部 ・沖縄県本部

(6) 入会パンフレット・ポスターの配付・設置等、その他活動について（地方本部の活動）

組織活動の充実強化をはかるため、（公社）全日本不動産協会地方本部と共同して入会促進に努めた。

地方本部	実施内容
岩手県本部	「多業種交流会」の開催（2/19 参加者 60 名）
宮城県本部	入会促進パンフレット・ポスター及びチラシ配布
福島県本部	入会促進グッズ（名入れタンブラー）制作 入会促進パンフレット配布 青年会活動・女性部会活動に対する支援（5/29・9/3・9/14・10/5・12/19・3/3） 入会金減額キャンペーンチラシ作成
茨城県本部	HP に入会促進広告掲載 入会促進パンフレット配布 首都圏不動産公正取引協議会ステッカーを交付（新入会員対象）
栃木県本部	入会促進パンフレット配布 入会促進グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ）供与
群馬県本部	入会促進パンフレット配布 入会促進グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ大）供与
埼玉県本部	入会促進グッズ製作（WEB ページリニューアル・県本部パンフレット更新） 入会促進パンフレット設置（埼玉県庁） 入会キャンペーン実施
千葉県本部	入会促進グッズ制作・配布 入会パンフレット設置（千葉県庁）
東京都本部	東京メトロ、JR 等主要駅構内電飾看板広告・ホームドアラッピング広告を掲出 協会パンフレット・開業支援パッケージプランチラシ設置（東京都不動産課窓口） ラビーちゃん図柄入り広告看板購入支援サービスの提供 不動産開業支援セミナーの開催（計 4 回 64 名参加） 事業承継動画セミナー配信（56 名） 入会申請代行行政書士との懇親会 支部再編ワーキンググループ設置
神奈川県本部	入会促進パンフレット配布・設置（神奈川県庁・専門学校等） 入会促進キャンペーン実施
山梨県本部	入会促進パンフレット配布（山梨県庁建築住宅課窓口に設置） 入会キャンペーン実施 ラビーネットポータルサイトコンテンツ問合せ一覧配布
新潟県本部	入会促進パンフレット配付
富山県本部	入会促進パンフレット配布・設置 宅地建物取引士等の資格取得者への商品券贈呈（会員・従業者対象 6 名）

長野県本部	新規入会者に対し入会促進グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ）等配付 青年部活動支援（活動費用助成） HP に会員支援バナー広告掲載
石川県本部	入会促進チラシ配布 ラビーちゃんぬいぐるみ配布 ラビーちゃん BOX ティッシュの制作・配布
福井県本部	県庁建築住宅課に入会促進パンフレット設置
岐阜県本部	入会促進グッズおよび入会促進パンフレット配布 青年部会の活動支援（7/15・2/12 全日岐阜青年部会） 東濃地区での組織充実強化対策意見交換会（11/19）
静岡県本部	入会促進パンフレット配布
愛知県本部	入会促進グッズ（ウェットティッシュ・付箋・名入れうちわ）制作・配布 入会パンフレット配布 青年部会の活動支援（会員交流親睦事業企画・立案）
三重県本部	入会パンフレット・入会促進グッズの配布
滋賀県本部	入会者に記念品（QUO カード）の進呈 入会促進看板を設置（役員事務所）
京都府本部	入会促進グッズ（ポケットティッシュ）制作 入会促進パンフレット配布・設置（京都府建築指導課） 青年会勉強会・女性会員親睦交流会に対する支援 開業支援セミナー・交流会の開催（1/17）
兵庫県本部	入会促進パンフレット配布 WEB 申込入会者に QUO カード進呈（16 社）
和歌山県本部	入会促進パンフレット配布
鳥取県本部	入会促進パンフレット設置（日建学院鳥取校）
島根県本部	入会促進パンフレット配布
岡山県本部	不動産開業個別相談会の運営支援（全日との共同運営） 入会促進パンフレット配布
広島県本部	入会促進パンフレット配布
山口県本部	入会促進グッズ配布 入会促進パンフレット配布
徳島県本部	入会促進パンフレット配布（日建学院徳島校の宅建試験合格者） 入会促進パンフレット設置（日建学院徳島校・四国労働金庫徳島支店） 青年会活動に対する支援
香川県本部	入会促進グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ・ボールペン・ポケットティッシュ）配布 入会促進パンフレット設置（日建学院高松校） 香川県宅地建物取引業協会青年部との意見交換交流会開催（6/20） 不動産開業支援セミナーの開催（全日と共同運営）（8/20・12/3） 不動産開業に関する相談会（毎月第3火曜日）
愛媛県本部	入会促進パンフレット配布・ラビーちゃんマスコット、ボールペン供与 女性部会活動・青年部会活動を支援（4/17・12/3）
高知県本部	新入会員に対し、不動産開業支援キャンペーンの実施（全日と共同運営） 新入会員に対し、教会カレンダー・不動産手帳等を配布・提供 不動産開業支援セミナーの実施（全日と協同運営） 入会促進用ランディングページ作成青年部会の活動（勉強会）支援と併せ、協会PR用「うちわ」を制作し、よさこい祭り会場にて配布
福岡県本部	入会促進パンフレット設置（県土整備事務所 13 ヶ所） 青年部会の活動支援（8/1・9/3）

佐賀県本部	「宅地建物取引業免許申請書記入例」を制作し、入会希望者に配布 「ラビーネットポータルサイトコンテンツ一覧」配布
長崎県本部	入会希望者、法定講習受講者に対し、入会促進グッズ（付箋）配布 入会希望者に対し、入会促進パンフレット配布
大分県本部	入会促進グッズ（全日ボールペン・手提げ袋）配布 入会促進パンフレットを会館窓口に設置 不動産開業支援セミナーの実施（全日と共同運営）（6/7・12/6）
宮崎県本部	入会促進グッズ（タオル）及び入会案内パンフレット配布
鹿児島県本部	入会キャンペーン実施 入会促進用グッズ（ラビーちゃんぬいぐるみ、公取ハンドブック・業者票等）配布 入会促進パンフレット配布 不動産開業支援セミナーの実施（全日と共同運営 計5回）

5. 広報事業

（1）広報誌の発行について

令和7年度において、（公社）全日本不動産協会地方本部と共同して以下のとおり会報誌等を発行した。

地方本部	広報誌名	発行時期等
北海道本部	「Rabby」（Web版）	本年度2回発行
青森県本部	「全日青森」	本年度4回発行
秋田県本部	「全日あきた」	本年度1回発行
福島県本部	「全日ふくしま」	本年度2回発行
群馬県本部	「全日ぐんま通信」	本年度5回発行
埼玉県本部	「全日さいたま」	本年度2回発行
千葉県本部	「全日ちば」	本年度2回発行
東京都本部	「不動産東京」	本年度3回発行
神奈川県本部	「らびーずかながわ」	本年度3回発行
山梨県本部	「不動産山梨」	本年度1回発行
新潟県本部	「全日にいがた」	本年度7回発行
岐阜県本部	「岐阜県本部だより」	本年度12回発行
静岡県本部	「全日静岡速報」	本年度37回発行
愛知県本部	「全日・保証・TRA 愛知のたより」	本年度12回発行
三重県本部	「全日三重」（FAX又はe-mail配信）	本年度17回発行
京都府本部	「会員通信」	本年度12回発行
和歌山県本部	会報誌	本年度2回発行
島根県本部	「全日しまね」（Web版）	本年度2回発行
岡山県本部	「Monthly通信」	本年度6回発行
広島県本部	「全日ひろしま」	本年度1回発行
山口県本部	「全日やまぐち」	本年度2回発行
愛媛県本部	「事務局通信」	本年度7回発行
長崎県本部	「News全日長崎」	本年度12回発行
沖縄県本部	「全日OKINAWAゆい」	本年度2回発行

(2) ホームページの管理・運営について

ホームページの管理・運営を行い、会員に向けて、総本部・地方本部において必要な最新情報の更新・発信《SNS (X・facebook・ブログ) の活用を含む。》に努めた。

令和7年度における総本部での主な提供情報は、以下のとおり。

- ◇ 賃貸不動産経営管理士講習（試験の5問免除）受付開始のお知らせ【令和7年度】
- ◇ 令和7年度定時総会開催について
- ◇ 終活プレゼントキャンペーンのご案内【株式会社 全国儀式サービス】
- ◇ 宅建士講座【資格の大原】、登録講習（5問免除）【住宅新報】案内
- ◇ 「個人情報保護方針」の策定について
- ◇ 代議員補欠選挙関係の公示について【千葉県本部】など

(3) 業界紙等への広告掲載について

1. (公社)全日本不動産協会と共同して以下のとおり協会PR広告を出稿した。

- ・不動産経済研究所 不動産経済特集号 第118号・119号
- ・不動産流通研究所 月刊不動産流通 9月号
- ・週刊住宅タイムズ 新年特集号
- ・住宅新報 年賀広告 1/6号

2. 令和7年度、各地方本部において(公社)全日本不動産協会地方本部と共同して以下のとおり実施した。

地方本部	掲載誌名	広告時期・内容等
秋田県本部	秋田魁新聞	1/1 年賀広告
福島県本部	福島民友新聞	4/24 春の住宅特集 4/27 みんゆう健康キャンペーン「健康寿命」日本一！ 10/31 NPO 法人郡山空家バンク特集 1/1 新年挨拶 3/11 東日本大震災から15年「未来を描く鼓動」
	福島民報社	11/29 空家問題啓発特集 1/1 新年挨拶 3/11 震災・原発事故から15年特集
栃木県本部	下野新聞	5/27・7/28・12/24 協会広告記事
	宇都宮空き家会議通信	協会広告記事
埼玉県本部	週刊住宅	8/4号 暑中見舞い広告
	住宅新報	8/5号 暑中見舞い広告 1/6号 新年挨拶
	埼玉新聞	1/1号 新年挨拶 1/7号 本部長挨拶文
千葉県本部	住宅新報	8/5・8/12 合併号 夏季暑中広告 1/6号 年賀広告

(千葉県本部)	千葉日報社	1/1号 年賀広告 1/6号 新春企画「千葉のトップが語る」 1/1～2/28 入会金減額キャンペーン広告
東京都本部	不動産経済研究所「REE」第118・119号 週刊住宅タイムズ	7/25・12/17号 協会PR 8/4号 暑中特集号・1/5号 新年特集発売号
	住宅新報	8/5・8/12 合併号 夏季特別編集号 10/21号 2025年度宅建士解答速報特集 10/14～11/18号 税制キャンペーン6週連続連合広告 1/6号 合併号新年特集号
	都政新報	8/30号 東京都防災特集
山梨県本部	山梨日々新聞	6/7・9/6・10/4・11/1・12/6・2/7・2/28 無料相談会広告 9/23・9/28 全国一斉無料相談会広告
長野県本部	信濃毎日新聞・おうちさがし(チラシ)	4/17・5/16・6/20・7/15・8/5・9/11・10/17・10/31 11/7・11/21・12/19・1/8・2/20・3/20 開業支援広告
愛知県本部	中部経済新聞	6/19 建築総合展特集号 会員募集広告
	住宅新報	8/5 暑中特集号(開業支援案内) 広告 1/6 年賀特集号
	中日スポーツ	1/1 正月紙面広告
京都府本部	京都新聞	9/27・9/30 全国一斉無料相談会広告
	朝日新聞	9/29・9/30 全国一斉無料相談会広告
大阪府本部	住宅新報	暑中見舞い広告・年賀広告
徳島県本部	徳島新聞	10月 住まいと暮らしフェア2025
香川県本部	四国新聞	8/9・1/1 広告記事掲載
愛媛県本部	リビング松山(タウン誌)	入会促進広告・開業セミナー開催案内(1回/月)
佐賀県本部	あば・なび	協会の紹介・開業支援セミナー開催等案内広告
	住宅インフォメーション	
大分県本部	大分合同新聞	5/20・5/29・11/18・11/27 不動産業開業セミナー広告 9/26 全国一斉無料相談会広告
宮崎県本部	宮崎日日新聞	開業セミナー広告
鹿児島県本部	リビングかごしま	入会促進広告記事・開業セミナー開催案内
	南日本新聞	

(4) その他の広報活動

(公社) 全日本不動産協会地方本部と共同(協力)して、以下のとおり実施した。

地方本部	実施内容
宮城県本部	インターネット上でプロモーション広告を実施
秋田県本部	「月刊不動産」を県内各地域振興局、秋田市役所、日建学院秋田校へ設置
埼玉県本部	令和7年度所沢市少年サッカー連盟登録名簿への広告掲載 第27回草加市近隣少年野球交流大会への協賛(開会式6/29 閉会式7/12) 第22回所沢市ひこーきカップ中央大会(閉会式12/13) 第39回熊谷めぬま駅伝大会(開会式1/24) 第36回所沢シティマラソン大会(開催日1/25) 第40回吉川市近隣少年野球大会(開会式3/15 閉会式3/21) 第32回選抜高校女子サッカー大会「めぬまカップ」in熊谷(開催日3/25~3/29) 第29回吉川なまぎの里マラソン大会(開催日3/29)
千葉県本部	モノレール「県庁前駅」に協会看板設置 千葉市民花火大会(幕張ビーチ花火フェスタ2025)協賛(千葉支部) ポータルサイトにてリスティング広告の実施
東京都本部	インターネット広告の出稿及びSEO対策の実施(Google、Yahoo、Facebook、Instagram) 資格支援講座等の案内に併せて、TRAの活動内容紹介
石川県本部	インスタグラムによる事業告知
京都府本部	「梅小路フェス」へ協賛団体として参画(3/21・3/22 不動産無料相談会・空き家相談会) 「タンカン板」の京都府への寄贈準備(赤ちゃんプロジェクトPR看板の製作)
大阪府本部	京阪電鉄・大阪メトロ内に行先案内広告掲載 らびーず倶楽部ブログ / 公式LINE 維持・管理・運用
鳥取県本部	SNSアカウントにて活動情報の掲載(Facebook、X等)
岡山県本部	月刊不動産最新号を岡山地方法務局、岡山県建築指導課へ設置 岡山県公用封筒裏面に協会広告掲載 第107回高校野球選手権記念 岡山県大会パンフレットへの広告掲載
香川県本部	SNSアカウントにてイベント掲載(Facebook、Instagram、Threads、X)
福岡県本部	会員募集屋外広告看板設置 ・会員所有土地建物 ・掲示板広告および地区案内板広告(市営地下鉄呉服町駅前) ・ラッピング広告(福岡市役所北口エレベーター) ・屋外看板(久留米市県道46号線市役所東交差点) ・LED街頭ビジョン(北九州市小倉北区木町交差点) 新規入会増強企画(開業セミナー/開業相談会/入会金減額キャンペーン)HP掲載 Web申込者に対する期間限定減額キャンペーン ボールペン、ラビィちゃんバッジほか配布(新入会向け及びイベント等) 会員店頭用ステッカー・ラビィちゃんシールの配布 SNS(LINE、Instagram、X、Facebook)を通じた広報活動
大分県本部	全日に協力して、テレビ・ラジオスポットCM放送
鹿児島県本部	MBCラジオにて不動産開業セミナー告知(9/13~9/19)

6. その他事業（総務・財務関係）

（1）令和7年度定時総会の運営及び実施

飛沫感染等の予防に配慮しつつ、令和7年度定時総会を開催した。

開催日時 令和7年6月25日（水） 15時45分～17時00分

開催会場 ホテルニューオータニ「鶴（東）の間」

出席状況 代議員定数391名中 出席代議員348名、委任状29名 有効出席者377名

報告事項

- (1) 令和6年度 事業報告に関する件
- (2) 令和6年度 決算報告に関する件
- (3) 令和6年度 監査報告に関する件
- (4) 令和7年度 事業計画に関する件
- (5) 令和7年度 収支予算に関する件

決議事項

【第1号議案】 「定款」の一部改正に関する件（承認）

※特別決議として、本会として「法人会員」の代表者を特定するための条項の追加等、改正案が議場に諮られ、総代議員の半数以上かつ総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数の賛意により可決承認された。

【第2号議案】 第4期理事22名及び監事3名の選任に関する件（承認）

※普通決議として、理事定数22名（上限）のうち理事候補者20名（会長推薦候補者1名除く）と監事候補者3名が議場に諮られ、総代議員の半数以上の出席かつ出席代議員の議決権の過半数に当たる多数の賛意をもって、すべての役員候補者が可決選任された。

また、本議案に関連して、選任された第4期理事により会長選定を行う臨時理事会が開催され、理事の互選をもって中村裕昌氏が会長に再選された。

これを受けて、第4期会長に選定された中村会長より鈴木誠司氏（香川県本部）を会長推薦理事候補者とする旨、総会に提案された結果、出席代議員の過半数の賛意を得て、理事として承認された。

（2）代議員の選出等

「代議員選出規程」等に基づき、各地方本部において代議員選挙が実施され、第4期（任期2年）の代議員391名が選出された。

（3）役員の選任

令和7年度定時総会での決議事項である第2号議案「第4期理事22名及び監事3名の選任に関する件」において、候補者全員が第4期理事・監事として選任された。

(一社) 全国不動産協会 第4期 理事一覧

本部名	理事氏名	本部名	理事氏名
北海道	高橋 智春	神奈川県	佐野 訓男
青森県	高橋 克彦	長野県	矢口 則義
栃木県	平山 満	愛知県	萩原 幸二
埼玉県	宮嶋 義伸	京都府	坊 雅勝
埼玉県	長島 芳之	大阪府	赤木 健
東京都	中村 裕昌	大阪府	金子 勝信
東京都	竹内 秀樹	兵庫県	南村 忠敬
東京都	岩田 和也	島根県	舟越 隆明
東京都	山下 大七郎	香川県	鈴木 誠司
東京都	吉田 正人	福岡県	河本 三郎
神奈川県	佐々木 富見夫		

(一社) 全国不動産協会 第4期 監事一覧

本部名	監事氏名
北海道	三國 成能
愛知県	岩月 幸十
岡山県	山本 恭介

(令和7年6月25日付)

(4) 役員を選定・選任等

- 第4期理事による臨時理事会が開催され、理事の互選により、中村裕昌氏が会長に選定された。
(令和7年6月25日開催理事会承認)
- 第4回理事会において以下のとおり、業務執行理事の選定ならびに各委員会委員長の選任が行われた。
(令和7年7月4日開催理事会承認)

(一社) 全国不動産協会 第4期 役職一覧

役職名	氏名	地方本部名	担当委員長
会長	中村 裕昌	東京都	—
副会長	坊 雅勝	京都府	—
	竹内 秀樹	東京都	—
専務理事	佐々木 富見夫	神奈川県	—
委員長	宮嶋 義伸	埼玉県	総務委員長
	萩原 幸二	愛知県	財務委員長
	舟越 隆明	島根県	組織委員長
	長島 芳之	埼玉県	広報委員長
	岩田 和也	東京都	会員支援委員長
	山下 大七郎	東京都	厚生委員長
	佐野 訓男	神奈川県	資格審査委員長
	高橋 克彦	青森県	綱紀委員長

- 第5回理事会において、各委員長からの推薦を受けた委員候補者について、副委員長または委員の選任決議が行われた。
(令和7年7月25日開催理事会承認)

(5) 本部長の選任

各地方本部理事会での決議を経て選出された本部長候補者に対し、第2回理事会（第6回理事会）において、第4期本部長の選任が行われた。（令和7年6月24日（※1 8月8日）理事会承認）

(一社) 全国不動産協会 第4期 本部長一覧

本部名	本部長氏名	本部名	本部長氏名
北海道	横山 鷹史	滋賀県	伊藤 靖
青森県	高橋 克彦	京都府	坊 雅勝
岩手県	浅沼 儀洋	大阪府	* 古我 康浩 (※1)
宮城県	* 小林 英樹	兵庫県	南村 忠敬
秋田県	目黒 和磨	奈良県	金城 勝義
山形県	山口 真司	和歌山県	長岡 史郎
福島県	新妻 真孝	鳥取県	細砂 修二
茨城県	* 稲村 富士男	島根県	舟越 隆明
栃木県	* 平山 満	岡山県	彌久末 務
群馬県	新井 晴夫	広島県	伊折 一夫
埼玉県	* 宮嶋 義伸	山口県	柴田 行夫
千葉県	原口 正子	徳島県	米田 久夫
東京都	中村 裕昌	香川県	鈴木 誠司
神奈川県	佐々木 富見夫	愛媛県	上谷 進
山梨県	中村 浩一	高知県	中澤 正志
新潟県	高木 剛俊	福岡県	* 河本 三郎
富山県	* 真田 浩一	佐賀県	千北 政利
長野県	矢口 則義	長崎県	田川 良智
石川県	北岡 勇介	熊本県	松永 幸久
福井県	西 和成	大分県	* 白石 正
岐阜県	野田 久貴	宮崎県	隈元 ヤヨイ
静岡県	疋田 貞明	鹿児島県	福山 修
愛知県	萩原 幸二	沖縄県	土田 英明
三重県	* 齋藤 雅彦 (※2)		

* 新任本部長 (※1) 8月8日開催理事会承認
(※2) 12月9日 辞任

(6) 本部長の辞任

三重県本部長 齋藤 雅彦 氏（令和7年12月9日）

(7) 新任役員研修会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日 時 令和7年7月25日（金） 14：30～16：30
会 場 全日会館6階 「大会議室」
参加者 新任役員・本部長 17名
演 題 「～イントロダクション～ 総本部役員としての責務」
担当：横山鷹史 全日総務委員長
「地方本部運営・総本部運営等に関する質疑応答」
担当：横山鷹史 全日総務委員長、南村忠敬 保証総務委員長、宮嶋義伸 TRA 総務委員長
【動画研修】 「個人情報保護法の遵守について ～個人情報の取扱いに関する
ヒヤリハット事例に学ぶ～」
「財務諸表の見方とポイント」
講師：監査法人MMPGエーマック 代表社員 公認会計士 和田一夫 氏

(8) 地区協議会に対する運営交付金の交付

8地区協議会を構成する地方本部間の連携強化と同地区内での横断的な事業活動を推進・支援するため、各地区協議会に対して一律200万円の運営交付金を交付した。

(9) 地区協議会会長意見交換会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日 時 令和8年3月23日（月） 16：30～20：00（2部構成）
会 場 全日会館7階「第1・2会議室」、全日会館6階「大会議室」
テーマ 各地区における事業の展開とTRA運営交付金の有効活用施策について
地区協議会の在り方について
出席者 8地区協議会会長、中村会長、竹内副会長

(10) 役員研修会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日 時 令和8年1月15日（木） 15：00～17：10
会 場 ホテルニューオータニ 「折り鶴 悠の間」
演 題 第1部「2026年経済・金融市場の動向」
担当：SMBC日興証券株式会社 金融経済調査部 金融財政アナリスト 末澤 豪謙 氏
第2部「不動産政策の取組と今後の展開について」
担当：国土交通省 不動産・建設経済局 不動産課長 倉石 誠司 氏

(11) 新年賀詞交歓会の実施（公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催）

日 時 令和8年1月15日（木） 17：30～19：00
会 場 ホテルニューオータニ 「芙蓉の間」

(12) 規程等の整備・見直し

- ◇ 「一般社団法人全国不動産協会 倫理規程」の制定 (令和7年6月5日理事会承認)
- ◇ 「TRA 慶弔取扱規程」の一部改正 (令和7年6月5日理事会承認)
- ◇ 「会員支援委員会規程」の一部改正 (令和7年6月5日理事会承認)
- ◇ 「支部組織運営細則(モデル)」の一部改正 (令和7年6月5日理事会承認)
- ◇ 「地方本部組織運営細則」の一部改正 (岐阜県本部 / 高知県本部 / 長崎県本部)
(令和7年6月24日理事会承認)
- ◇ 「TRA 共済事業に関する規程」の一部改正 (令和7年6月24日理事会承認)
- ◇ 「地区協議会規約」の一部改正 (九州・沖縄地区) (令和7年6月24日理事会承認)
- ◇ 「地方本部の組織及び運営に関する規則」の改正 (令和8年3月13日理事会承認)
- ◇ 「TRA 個人情報保護方針」の制定 (令和8年3月13日理事会承認)
- ◇ 「個人情報保護規程」の制定 (令和8年3月13日理事会承認)
- ◇ 「コンプライアンス規程」の制定 (令和8年3月13日理事会承認)
- ◇ 「事務処理決裁規程」の一部改正 (令和8年3月13日理事会承認)
- ◇ 「TRA 人間ドック受診費助成金交付要綱」の一部改正 (令和8年3月13日理事会承認)

(13) 地方本部の運営

1. 地方本部における同本部役員への日当及び費用の支給基準について、これまでの各地方本部での運用方法を認めるとともに今後の改定等に当たっての運用スキームを改めた。

(令和7年6月5日理事会承認)

- ◇ 「広島県本部旅費規程」の改定 (令和7年7月17日正副会長会決議)
- ◇ 「長野県本部旅費規程」の改定 (令和7年11月6日正副会長会決議)
- ◇ 「兵庫県本部旅費規程」の改定 (令和7年12月19日正副会長会決議)
- ◇ 「鹿児島県本部旅費規程」の改定 (令和7年12月19日正副会長会決議)

2. 大阪府本部選出本部長候補者が期限内に本部長として選任されなかったことから、総本部として同本部に対しあらためて候補者選出を求める指示を行う措置を執ることが、令和7年度第4回理事会(令和7年7月4日)で承認された。

事後、同本部理事会の開催を受けて、古我康浩氏が本部長候補者となり、令和7年度第6回理事会(令和7年8月8日)において、大阪府本部長に選任された。

3. 令和8年度での地方本部助成金交付に対する基本方針を決定し、あらたに重点地域への入会促進のための入会金減額措置に対する支援助成を付加する。(令和7年12月5日理事会報告)

4. 三重県本部理事定数割れに伴う同本部の運営支援に向けて、総本部として必要な指導及び協力をを行う方針が決定した。(令和8年1月21日理事会開催に代わる決議の省略による方法での承認)

(14) 諸会議の開催（総本部）

以下のとおり、諸会議を開催した。

会議の名称	開催日	開催回数
令和7年度 定時総会	6/25	1回
理事会	6/5・6/24・6/25・7/4・7/25・8/8・12/5 1/21（※）・3/13	9回（うち※書面決議）
正副会長会	5/1・5/16（※）・6/13・7/17・9/3・11/6・ 12/19・1/15・2/27	9回（うち※書面決議）
監査会	5/15（令和6年度期末）・11/13	2回
≪常設委員会≫ 総務委員会（合同） 財務委員会（合同） 広報委員会（合同） 資格審査委員会（合同） 組織委員会（合同） 綱紀委員会（合同） 代議員選挙管理委員会（合同） 厚生委員会 会員支援委員会	9/9・11/10・2/2 4/21・6/5・10/31・2/9 4/23*・5/14*・6/19*・7/24*・8/22*・9/11・ 10/23*・11/14・12/22*・1/14*・2/13・3/17 6/16・11/21（※） 9/26・12/9 6/24・7/25・11/25（※）・1/30 12/17 12/9・3/13 6/5・10/31・12/12・1/26	3回 4回 4回 / 8回（*委員長会議） 2回（うち※書面決議） 2回 4回（うち※書面決議） 1回 2回 4回

※（合同）：本会と（公社）全日本不動産協会、（公社）不動産保証協会との合同開催となる委員会を指す。

(15) 本会運営に関する施策等

1. 構成員たる会員の遵守すべき本会組織運営上での行動規範や倫理感等を明確化するため、「倫理規程」を制定した。（令和7年6月5日理事会承認）
2. 近年の個人情報保護法に基づく義務の厳格化に対応するため、「個人情報保護方針」や「個人情報保護規程」を制定し環境整備に努めた。（令和8年3月13日理事会承認）
3. 団体内の組織の健全化と安定をはかる指針として「コンプライアンス規程」を制定した。
（令和8年3月13日理事会承認）
4. 総本部と地方本部事務局間での情報共有、統一的な運用をはかることを目的とする「総本部・地方本部事務局会議」を理事会開催後、近時において実施した。
（6/11、7/1、7/8、7/3、12/10、3/18開催）
5. （公社）全日本不動産協会が手がけるDXと業務効率化の推進に協力した。

6. 全日グループの社会的認知度向上をはかるため、地方本部主催による「TRA セミナー」(様々なジャンルの著名人を講師による専門的あるいは有用な知識や情報等について、会員をはじめ広く地域社会の方々に向けて提供するセミナー)を開催した。

《令和7年度開催 TRA セミナー》

開催地方本部	日時・会場	講師・講演内容	参加
富山県本部	令和7年4月25日(金) 14:00~15:30 ANAクラウンプラザホテル 富山:鳳の間	講師:藤野 英人 氏 レオス・キャピタルワークス株式会社 最高投資責任者 「変化を読み、変化の時代を生きる」	会員 108 名 来賓・一般 28 名
兵庫県本部	令和7年11月18日(火) 14:00~16:45 ANAクラウンプラザホテル神戸	【テーマ1】 講師:株式会社アリビオン 江藤 リカ 氏 WELL-BASE 株式会社 末藤 康宏 氏 「こんなときどうする? 不動産会社が知っておくべき損保を使った解決事例」 【テーマ2】 講師:安田大サーカス 団長安田 氏 「~阪神淡路大震災30年復興記念講演~ 阪神淡路大震災の教訓」	来賓・会員 115 名 一般 39 名

《令和8年度開催(助成対象)地方本部の選定》

【埼玉県本部・石川県本部・奈良県本部】(令和7年12月5日開催理事会承認)

7. 事務局研修会の実施(公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人不動産保証協会との共催)

47 地方本部事務局職員を対象として、事務作業での AI 活用方法、金融リテラシーの向上、個人情報取扱いについてのオンライン形式による研修会を実施した。

開催日時:令和8年2月5日(木) 14:00~16:30 ※Zoomによるオンライン開催

【第1部】「現場で今すぐ活用できる生成 AI の使い方入門講座」

講師:小田 純也 氏(株式会社シンプルブランド 代表取締役)

【第2部】「将来に向けて知っておきたいお金の話」

講師:岩永 真理 氏(金融経済教育推進機構)

【第3部】「個人情報保護法の遵守について~個人情報の取り扱いに関するヒヤリハット事例に学ぶ~」

【第4部】総本部事務局からの伝達事項

(16) その他地方本部の活動(行政ほか)

1. 行政等からの要請に基づく会員への取引情報の提供スキームの検討及び試験的運用(大阪府本部)

2. 大阪・関西万博催事イベントとして、大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンステージ」における「2050年みんな暮らしの街」イベントの企画運営【令和7年9月4日】(大阪府本部)

3. 大阪府事業継承・引継ぎ支援センターとの連携による事業承継に関する相談等の取次ぎサービス
(大阪府本部)
4. いわき市との業務提携により、同市内工業系未利用地情報の提供 (福島県本部)

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

報告事項（２）令和７年度 決算報告に関する件

貸借対照表

令和８年３月３１日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,210,947,984	2,124,313,487	86,634,497
未収会費	17,609,400	16,326,000	1,283,400
未収金	49,746,292	44,527,511	5,218,781
立替金	6,000	0	6,000
前払金	442,625	1,148,661	△ 706,036
有価証券	19,614,000	0	19,614,000
貯蔵品	1,483,010	904,671	578,339
流動資産合計	2,299,849,311	2,187,220,330	112,628,981
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	482,282	577,157	△ 94,875
什器備品	570,423	735,140	△ 164,717
電話加入権	216,000	216,000	0
出資金	200,000,000	200,000,000	0
ソフトウェア	4,950,719	7,316,445	△ 2,365,726
その他固定資産合計	206,219,424	208,844,742	△ 2,625,318
固定資産合計	206,219,424	208,844,742	△ 2,625,318
資産合計	2,506,068,735	2,396,065,072	110,003,663
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,291,447	6,503,557	△ 1,212,110
前受金	2,885,200	2,874,400	10,800
預り金	1,472,179	1,630,365	△ 158,186
賞与引当金	5,655,804	5,541,239	114,565
流動負債合計	15,304,630	16,549,561	△ 1,244,931
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	15,304,630	16,549,561	△ 1,244,931
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,490,764,105	2,379,515,511	111,248,594
負債及び正味財産合計	2,506,068,735	2,396,065,072	110,003,663

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	134,650,000	134,225,000	425,000
正会員受取入会金	134,650,000	134,225,000	425,000
主たる事務所受取入会金	124,100,000	124,150,000	△50,000
従たる事務所受取入会金	10,550,000	10,075,000	475,000
受取会費	595,216,750	578,863,000	16,353,750
正会員受取会費	595,216,750	578,863,000	16,353,750
主たる事務所受取会費	568,704,500	552,696,000	16,008,500
従たる事務所受取会費	26,512,250	26,167,000	345,250
運営協力金	177,495,875	175,888,200	1,607,675
地方本部	177,495,875	175,888,200	1,607,675
主たる事務所受取入会金	34,324,000	38,337,000	△4,013,000
従たる事務所受取入会金	14,105,000	12,701,000	1,404,000
地方本部受取会費	129,066,875	124,850,200	4,216,675
事業収益	85,826,091	73,567,599	12,258,492
研修会収益	18,038,700	17,916,350	122,350
受講料収益	18,038,700	17,916,350	122,350
受託収益	67,781,101	55,636,366	12,144,735
配布収益	6,290	14,883	△8,593
受取補助金等	40,000	0	40,000
受取地方公共団体助成金	40,000	0	40,000
受取負担金	0	210,000	△210,000
受取配当金	172,683,982	188,400,431	△15,716,449
雑収益	85,371,069	78,212,573	7,158,496
受取利息	1,575,625	385,653	1,189,972
受取手数料	39,661,805	38,619,765	1,042,040
雑収益	44,133,639	39,207,155	4,926,484
経常収益計	1,251,283,767	1,229,366,803	21,916,964
(2) 経常費用			
事業費	721,227,906	661,220,006	60,007,900
給料手当	42,367,668	40,332,132	2,035,536
派遣人件費	2,099,283	3,943,579	△1,844,296
法定福利費	5,734,235	5,650,368	83,867
福利厚生費	4,405,003	1,230,220	3,174,783
会議費	119,161,240	101,423,861	17,737,379
旅費交通費	33,146,152	38,438,650	△5,292,498
通信運搬費	10,458,815	9,737,838	720,977

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
消耗品費	4,235,723	3,886,438	349,285
印刷製本費	9,598,376	9,524,043	74,333
賃借料	5,575,402	7,447,575	△1,872,173
保険料	610,149	393,715	216,434
渉外費	7,053,132	3,443,252	3,609,880
慶弔費	53,218	0	53,218
研修諸費	74,240	131,420	△57,180
広告費	22,897,730	26,098,163	△3,200,433
諸謝金	40,105,562	23,614,527	16,491,035
諸会費	80,000	40,200	39,800
租税公課	90,600	87,300	3,300
新聞図書費	3,537,369	2,813,827	723,542
支払負担金	38,423,327	36,360,648	2,062,679
支払助成金	1,523,500	1,383,500	140,000
支払寄付金	330,260	127,000	203,260
委託費	72,935,353	60,123,244	12,812,109
支払手数料	3,079,664	2,535,608	544,056
配布品制作費	3,898,228	3,472,366	425,862
雑費	2,771,528	3,405,319	△633,791
雑損失	7,000	2,000	5,000
入会促進費	5,071,254	4,896,075	175,179
支払生命保険料	268,161,435	261,011,404	7,150,031
生命共済金	2,700,000	2,200,000	500,000
入院見舞金	6,900,000	5,300,000	1,600,000
火災見舞金	0	100,000	△100,000
配偶者弔慰金	500,000	600,000	△100,000
人間ドック助成金	3,642,460	1,465,734	2,176,726
管理費	418,807,267	394,184,729	24,622,538
給料手当	72,490,953	66,665,317	5,825,636
派遣人件費	4,039,228	3,640,949	398,279
退職給付費用	0	455,856	△455,856
法定福利費	10,945,983	10,554,715	391,268
福利厚生費	551,925	504,260	47,665
会議費	41,887,618	40,603,717	1,283,901
旅費交通費	49,879,152	39,169,525	10,709,627
通信運搬費	8,578,274	8,484,922	93,352
減価償却費	2,625,318	3,336,922	△711,604
消耗什器備品費	509,872	805,754	△295,882
消耗品費	3,275,498	3,000,004	275,494
修繕費	126,500	100,650	25,850

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	6,546,535	6,169,517	377,018
事務機リース料	4,450,646	4,993,136	△542,490
光熱水料費	4,679,506	4,766,291	△86,785
賃借料	47,587,120	37,683,123	9,903,997
保険料	201,552	292,404	△90,852
渉外費	695,080	1,456,649	△761,569
慶弔費	2,768,743	1,289,728	1,479,015
研修諸費	15,334	11,000	4,334
広告費	0	156,200	△156,200
諸謝金	7,282,932	7,661,331	△378,399
諸会費	74,732	61,218	13,514
租税公課	7,610,483	4,696,146	2,914,337
新聞図書費	278,210	269,764	8,446
支払負担金	103,529,662	112,472,110	△8,942,448
支払寄付金	277,550	111,528	166,022
委託費	28,502,387	24,957,682	3,544,705
有価証券運用損	540,600	0	540,600
支払手数料	4,237,547	3,997,037	240,510
配布品制作費	55,010	38,248	16,762
雑費	637,065	2,716,025	△2,078,960
雑損失	3,926,252	3,063,001	863,251
経常費用計	1,140,035,173	1,055,404,735	84,630,438
評価損益等調整前当期経常増減額	111,248,594	173,962,068	△62,713,474
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	111,248,594	173,962,068	△62,713,474
2.経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	111,248,594	173,962,068	△62,713,474
一般正味財産期首残高	2,379,515,511	2,205,553,443	173,962,068
一般正味財産期末残高	2,490,764,105	2,379,515,511	111,248,594
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,490,764,105	2,379,515,511	111,248,594

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備及び什器備品……定額法によっている。

ソフトウェア……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期対応額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	948,750	466,468	482,282
什 器 備 品	3,137,660	2,567,237	570,423
合 計	4,086,410	3,033,705	1,052,705

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	4,474,371		
普通預金	2,053,973,613		
定期預金	152,500,000		
未収会費	17,609,400		
未収金	49,746,292		
総本部、各地方本部			
全日ラビー少額短期保険株式会社 業務委託料等			
立替金	6,000		
前払金	442,625		
法人カード、経費前払額			
有価証券	19,614,000		
貯蔵品	1,483,010		
流動資産合計		2,299,849,311	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0		
(2) その他固定資産			
建物付属設備	482,282		
内装工事			
什器備品	570,423		
書庫、金庫、会計システムサーバー			
電話加入権	216,000		
3222局3439、3640、3808			
出資金	200,000,000		
全日ラビー少額短期保険株式会社			
ソフトウェア	4,950,719		
会計システムカスタマイズ等			
その他固定資産合計	206,219,424		
固定資産合計		206,219,424	
資産合計			2,506,068,735
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,291,447		
経費未払額			
前受金	2,885,200		
令和8年4月供託入会費用			
預り金	109,799		
源泉所得税			
宅地建物取引士賠償責任保険料等	1,362,380		
賞与引当金	5,655,804		
経過対象期間分見込額			
流動負債合計		15,304,630	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			15,304,630
正味財産			2,490,764,105

報告事項（3）令和7年度 監査報告に関する件

監 査 報 告 書

一般社団法人 全国不動産協会
理 事 会 御 中

令和8年5月14日

監 事

三國成能

監 事

岩田孝十

監 事

山本恭介

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における理事の職務の執行及び財務諸表等について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事業報告、財務諸表ならびに重要な決済書類等、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、財務諸表等についても、会計業務の処理が適正に実施されているかを監視及び検証するとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表及び収支状況表並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等の監査結果

会計監査人監査法人MMPGエーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年5月14日

一般社団法人 全国不動産協会

監事 三國 成能 殿

監事 岩月 幸十 殿

監事 山本 恭介 殿

監査法人MMP Gエーマック

東京都品川区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

和田 一夫



代表社員

業務執行社員

公認会計士

小林 明人



監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人全国不動産協会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会、改正令和2年5月15日）に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

報告事項（４）令和８年度 事業計画に関する件

T R A 令和８年度 事業計画書

自 令和８年４月１日

至 令和９年３月３１日

1 基本方針

本会は、公益法人である全日本不動産協会ならびに不動産保証協会会員のための業務支援にかなう事業活動（特に稼業収益の確保支援、業務効率化支援、人的交流・ネットワーク形成支援など）を通じて、不動産取引に関する価値あるサービスや情報の提供に努めるとともに、会員のための福利厚生・共済事業を適確に推進してまいります。

そして、会員に寄り添う「魅力」ある一般社団法人として、今後とも全日グループの組織拡充に寄与してまいります。

2 事業展開

本会のメイン事業を大きく以下の３つのカテゴリーに区分し、これらの事業を中心に運営を進めてまいります。

- (1) 会員支援事業
- (2) 教育研修事業
- (3) 福利厚生事業

これら事業の推進をもって、先の基本方針に掲げた組織拡充・強化に取り組むため、全日グループの認知度向上をはかるための「組織」・「広報」活動を積極的に展開し、これら事業活動を支える基軸として、「総務」・「財務」による効率的な会務の運営と安定的な財務体質を維持し、着実に本会事業を実施してまいります。

(1) 会員支援事業の推進

① 全日ラビー少額短期保険株式会社の運営

- ◆ 全日ラビー少額短期保険株式会社の事業活動および財務体質の健全かつ適切な経営管理に努める。
- ◆ 同社の取り扱う商品プランの普及・拡大をはかるため、引き続き代理店募集活動をサポートするための施策を展開する。
- ◆ 家賃債務保証サービス事業「全日ラビー保証」と連携して、同社の代理店業務の効率化・簡便化を推進する。
- ◆ 代理店手数料の還元などをもって、代理店加盟会員の稼業収益をサポートする。

② 宅地建物取引業総合賠償責任保険に係る代理店業務

- ◆ 「宅地建物取引業総合賠償責任保険」の代理店として、不測の事態に備えた安心・安全な補償サービスの提供を行う。
- ◆ 当該保険商品の普及ならびに契約促進活動に努める。
- ◆ 代理店業務の継続的・安定的な契約維持につなげるため、安全かつ適切な契約者へのサポートと情報管理体制を整備する。

③ 家賃債務保証事業「全日ラビー保証」の運営

- ◆ 会員専用家賃債務保証サービスプラン『全日ラビー保証』ならびに全日ラビー少額短期保険会社と連携した『全日ラビー保証（ラビー少短連携型）』等、各種ラインナップ商品の利用普及に努める。
- ◆ 保証制度のメリットを活かし、会員による不動産管理業務の効率化をはかるとともに、提携保証会社から利用会員への業務委託手数料を通じて稼業収入をサポートする。

④ 新たな業務支援サービスとなる「会員専用融資サービス」等の提供

- ◆ SBIグループと提携し、「全日買取再販ローン」を立ち上げ、中古住宅の再販事業を金融面から支援するほか、多様な不動産仕入れローンの提供を通じて会員のビジネスの拡大へとつなげる。

⑤ 火災保険募集関連行為従事者の募集

- ◆ 三井住友海上火災保険株式会社との共同開発による火災保険紹介ビジネス（火災保険提携事業）を周知し、提携事業者の募集に努める。

⑥ 契約書式等様式にかかる操作・監修・管理

- ◆ 会員の日々の契約手続き業務等の軽減を図るため、法令に基づき必要に応じて不動産契約書式等の各種様式の作成・改定（改訂）の監修を進めるとともに適正な契約書類等作成操作をサポートする「コールセンター」の運営に努める。

⑦ 事業活動ツールの提供

- ◆ 会員の事業活動支援サービスとして、各種企業との提携を通じて、不動産事業に関連する書籍や営業関連ツール等を会員割引価格等にて案内・提供する。

⑧ 地方本部における会員支援事業

- ◆ 各地方本部において、独自に会員支援・各種サービスに資する事業を展開する。

(2) **教育研修事業の推進**

会員各社の従業員向け研修及び人材育成を目的とする研修事業として、以下①から④のとおり、総本部ないし地方本部において資格取得支援講座、実務研修、講演会等の運営・実施のほか、各種専門学校等と提携し会員優待割引にて有用な講座・研修・講習等の案内を行う。

① 資格取得支援講座

宅地建物取引士、マンション管理士、管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士等の資格取得を支援する講習・講座を実施するほか、各種資格講座を会員優待割引で案内する。

② 実務研修・ビジネス講座

会員を対象としたビジネスマナー、法改正への対応、不動産取引の実務、経営戦略、社員育成等、不動産取引業務や経営全般に関するセミナーや研修会を実施または案内する。

③ 賃貸不動産経営管理士講習（試験の一部免除）の講習機関としての運営

賃貸不動産経営管理士協議会の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習実施機関として、国家資格となる賃貸不動産経営管理士資格取得に向けた事前講習（いわゆる5問免除講習）の運営を行う。

④ 宅地建物取引士が業務管理者になるための『指定講習』機関としての運営

賃貸不動産経営管理士協議会の構成団体である（公社）全日本不動産協会の講習実施機関として、「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」に基づき、管理業務に関して2年以上の実務経験を持つ宅地建物取引士に向けた業務管理者となるための『指定講習』ならびに『更新講習』の運営にあたる。

(3) **福利厚生事業の推進**

① 共済事業

会員の福利厚生の充実を図るため、下記共済事業を推進し、各事由に応じた共済金等給付手続きを行う。

給付種別	給付金額
死亡共済金（80歳以下）	100万円
死亡見舞金（81歳以上）	10万円
入院見舞金（※）	5万円
火災見舞金	5万円
配偶者弔慰金	5万円
人間ドック受診費用助成金（※）（受診日時点において40歳以上対象）	上限1万円（実費額）

※正会員代表者、従たる事務所の政令使用人（ただし、本会に登録されている者に限る。）をその対象とする。

② 会員優待施設等の案内

各種企業と提携して宿泊施設、観劇チケット等、優待価格で利用できる厚生サービス情報を会員に案内する。

③ 会員親睦事業

地方本部において、会員間の親睦、情報交換、人的ネットワークの促進等を目的とした親睦・視察旅行、会員交流会等の各種イベントを実施するほか、総本部事業として『全国不動産会議』に併せて実施する「会員交流会」の運営にあたる。

(4) 組織事業の推進

組織活動の充実強化を図るため、(公社)全日本不動産協会と共同して、入会促進に努める。

- i 入会案内パンフレット等の設置・配布
- ii 入会促進グッズの制作
- iii 新規入会者の紹介者への商品券等の進呈
- iv 不動産業開業関心層に向けた全日グループのPR活動
- v 入会促進対策の費用助成

(5) 広報事業の推進

(公社)全日本不動産協会と協同し、有用な情報等を適時・適切に会員に提供すべく会報誌の発行・WEB配信等に協力するほか、本会独自の情報についてホームページに掲載し、周知と管理運営に努める。

- i 業界紙ほか媒体誌等への協会PR広告掲載
- ii 会員支援サービスをはじめ、共済制度・教育研修講座等の情報の発信
- iii ホームページ、メール配信環境の保守整備等、管理運営
- iv 「協会カレンダー」の制作

(6) その他事業の推進

① 諸会議の開催

下記のとおり諸会議を開催する。

会議の名称	開催回数（予定）
令和8年度 定時総会	1回
理事会	5回
正副会長会	適時
監査会	2回
本部長会議	適時
創立記念式典（祝賀会）	1回
役員研修会	1回
各種委員会	適時

② 総務・財務

総務・財務両委員会を中心として、適正な組織運営を進め、健全な財務体質の構築をはかる。

③ 連携・協力・調整

（公社）全日本不動産協会と連携し、本会組織運営に関する各種施策等への協力・調整をはかる。

④ TRAセミナーの運営

『TRAセミナー』の運営を通じて、会員のほか地域社会の方々に対しても高感度かつ有用な情報等の提供・発信を行い、一般社会に対する全日グループの知名度・認知度向上にも寄与する。

⑤ 記念事業の運営

（公社）全日本不動産協会、（公社）不動産保証協会及び東京都本部と共催し、創立記念式典・祝賀会の運営にあたる。

⑥ 地区協議会への助成

地区協議会の円滑な運営を支援するため、運営交付金を交付する。

⑦ 行政機関との包括的連携等にかかる事業

本会の事業目的に適う業務として、地方公共団体等からの委託を受けて、必要に応じてこれを請け負う。

報告事項（５）令和８年度 収支予算に関する件

収支予算書

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
経常収益	1,373,064,471	1,297,714,535	75,349,936	
受取入会金	121,075,000	117,800,000	3,275,000	
正会員受取入会金	121,075,000	117,800,000	3,275,000	
主たる事務所受取入会金	113,250,000	110,150,000	3,100,000	(主) 50,000円×2,265社
従たる事務所受取入会金	7,825,000	7,650,000	175,000	(従) 25,000円×313所
受取会費	612,730,500	597,124,500	15,606,000	
正会員受取会費	612,730,500	597,124,500	15,606,000	
主たる事務所受取会費	586,267,500	570,682,500	15,585,000	
従たる事務所受取会費	26,463,000	26,442,000	21,000	
運営協力金	175,083,000	174,061,600	1,021,400	
地方本部	175,083,000	174,061,600	1,021,400	
主たる事務所入会金	30,515,000	33,340,000	△ 2,825,000	
従たる事務所入会金	10,862,500	10,687,500	175,000	
地方本部受取会費	133,705,500	130,034,100	3,671,400	
事業収益	92,683,000	67,538,000	25,145,000	
研修会収益	42,780,000	18,500,000	24,280,000	
受講料収益	42,780,000	18,500,000	24,280,000	賃貸住宅管理業業務管理者講習等
受託収益	49,903,000	49,018,000	885,000	全日ラビ－少短・全日ラビ－保証 業務委託料
配布収益	0	20,000	△ 20,000	
受取補助金等	105,290,180	97,377,970	7,912,210	
受取内部助成金	26,000,000	20,700,000	5,300,000	
受取支部交付金	79,290,180	76,677,970	2,612,210	
受取寄付金	120,000	120,000	0	
受取寄付金	120,000	120,000	0	
受取配当金	192,700,000	186,000,000	6,700,000	
受取配当金	192,700,000	186,000,000	6,700,000	大樹生命 団体定期保険配当金
雑収益	73,382,791	57,692,465	15,690,326	
受取利息	1,811,491	57,695	1,753,796	
受取手数料	34,145,500	32,956,500	1,189,000	代理店手数料・業務提携手数料
雑収益	37,425,800	24,678,270	12,747,530	過年度会費等
経常費用	1,458,582,449	1,394,683,029	63,899,420	
総務事業	36,798,040	50,468,476	△ 13,670,436	
福利厚生費	0	3,906,000	△ 3,906,000	
会議費	6,601,400	2,122,000	4,479,400	
旅費交通費	4,022,900	6,441,000	△ 2,418,100	役員研修会等
通信運搬費	667,000	1,218,000	△ 551,000	
消耗品費	3,000	5,000	△ 2,000	
印刷製本費	359,000	281,000	78,000	
賃借料	1,206,000	280,000	926,000	
渉外費	49,800	50,000	△ 200	
慶弔費	19,800	70,000	△ 50,200	
研修諸費	100,000	100,000	0	

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
広告費	1,800	1,800	0	
諸謝金	530,000	300,000	230,000	
支払負担金	0	2,000,000	△ 2,000,000	
支払内部助成金	22,000,000	22,000,000	0	TRAセミナー助成金、地区協議会運営費
委託費	1,036,940	11,560,276	△ 10,523,336	映像制作費
支払手数料	2,400	2,400	0	
配布品制作費	122,000	122,000	0	
雑費	76,000	9,000	67,000	
会員支援事業	216,402,604	182,569,090	33,833,514	
給料手当	5,000,000	5,000,000	0	ラビー少短代理店登録キャンペーン
派遣人件費	0	4,560,000	△ 4,560,000	
福利厚生費	600,000	0	600,000	
会議費	26,332,660	26,800,640	△ 467,980	
旅費交通費	10,748,960	11,339,040	△ 590,080	
通信運搬費	11,400,064	13,262,270	△ 1,862,206	宅建士賠償責任保険案内等発送
消耗品費	2,791,520	4,691,240	△ 1,899,720	
印刷製本費	4,920,000	3,688,000	1,232,000	
賃借料	4,315,000	3,783,000	532,000	
保険料	310,000	310,000	0	
渉外費	153,000	130,000	23,000	
慶弔費	150,000	50,000	100,000	
研修諸費	0	45,000	△ 45,000	
広告費	1,110,000	2,090,000	△ 980,000	
諸謝金	49,109,000	39,254,000	9,855,000	研修会講師料等
諸会費	30,000	30,000	0	
租税公課	106,000	100,000	6,000	
新聞図書費	2,989,000	2,407,000	582,000	
支払負担金	0	3,000,000	△ 3,000,000	
支払内部助成金	7,710,000	300,000	7,410,000	
委託費	68,186,000	50,650,800	17,535,200	資格取得支援講座等
支払手数料	11,890,000	2,327,500	9,562,500	
配布品制作費	7,032,400	7,161,600	△ 129,200	
雑費	1,409,000	1,589,000	△ 180,000	
入会促進費	110,000	0	110,000	
組織事業	54,146,940	51,522,650	2,624,290	
会議費	3,219,000	3,809,000	△ 590,000	
旅費交通費	7,449,040	4,057,400	3,391,640	
通信運搬費	421,000	803,000	△ 382,000	
消耗品費	1,108,000	776,000	332,000	
印刷製本費	2,103,000	4,978,000	△ 2,875,000	
賃借料	201,000	212,000	△ 11,000	
渉外費	511,000	215,000	296,000	

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
慶弔費	10,000	15,000	△ 5,000	
広告費	14,630,000	15,820,000	△ 1,190,000	電飾看板等広告費用
諸謝金	8,895,000	5,710,000	3,185,000	
租税公課	1,000	1,000	0	
支払内部助成金	2,400,000	1,200,000	1,200,000	
委託費	6,120,000	5,750,000	370,000	
支払手数料	30,900	19,000	11,900	
配布品制作費	0	350,000	△ 350,000	
雑費	23,000	231,000	△ 208,000	
入会促進費	7,025,000	7,576,250	△ 551,250	新規入会紹介謝礼等
広報事業	28,725,080	25,391,840	3,333,240	
会議費	279,000	277,000	2,000	
旅費交通費	2,463,000	2,575,700	△ 112,700	
通信運搬費	1,506,900	1,916,900	△ 410,000	
消耗品費	0	1,000	△ 1,000	
修繕費	1,125,000	0	1,125,000	
印刷製本費	3,048,440	3,599,140	△ 550,700	広報誌製作費用
渉外費	0	2,000	△ 2,000	
広告費	16,185,140	12,301,700	3,883,440	
諸謝金	299,600	299,000	600	
新聞図書費	118,000	118,000	0	
委託費	3,700,000	4,287,400	△ 587,400	
雑費	0	14,000	△ 14,000	
相談事業	0	350,000	△ 350,000	
会議費	0	350,000	△ 350,000	
福利厚生事業	473,539,130	448,442,018	25,097,112	
福利厚生費	0	560,000	△ 560,000	
会議費	91,227,250	77,698,350	13,528,900	全国会員交流会
旅費交通費	26,403,400	19,731,300	6,672,100	
通信運搬費	1,223,600	1,308,820	△ 85,220	
消耗品費	1,532,800	1,002,000	530,800	
印刷製本費	692,500	637,000	55,500	
賃借料	3,682,000	5,468,440	△ 1,786,440	
保険料	19,000	27,000	△ 8,000	
渉外費	2,015,000	558,000	1,457,000	
慶弔費	50,000	50,000	0	
研修諸費	20,000	0	20,000	
広告費	110,000	660,000	△ 550,000	
諸謝金	3,650,000	9,572,000	△ 5,922,000	
諸会費	50,000	50,000	0	
新聞図書費	5,000	5,000	0	
支払負担金	3,825,000	4,600,000	△ 775,000	

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
支払助成金	2,570,000	190,000	2,380,000	
支払内部助成金	0	2,200,000	△ 2,200,000	
委託費	21,712,500	17,579,544	4,132,956	
支払手数料	77,080	72,564	4,516	
配布品制作費	478,000	628,000	△ 150,000	
雑費	3,496,000	3,794,000	△ 298,000	
支払生命保険料	292,300,000	286,400,000	5,900,000	大樹生命 団体定期保険料
生命共済金	2,500,000	3,000,000	△ 500,000	@100,000×25名
入院見舞金	10,500,000	8,250,000	2,250,000	@ 50,000×210名
火災見舞金	250,000	250,000	0	@ 50,000×5名
配偶者弔慰金	1,000,000	1,000,000	0	@ 50,000×20名
人間トック助成金	4,150,000	3,150,000	1,000,000	@ 10,000×415名
特別事業	47,340,000	38,000,000	9,340,000	
会議費	5,350,000	0	5,350,000	記念事業
旅費交通費	2,400,000	0	2,400,000	記念事業
通信運搬費	60,000	0	60,000	
印刷製本費	40,000	0	40,000	
賃借料	820,000	0	820,000	
支払負担金	33,000,000	33,000,000	0	入会金減額キャンペーン助成金負担分
支払内部助成金	5,000,000	5,000,000	0	特別助成金
委託費	600,000	0	600,000	
雑費	70,000	0	70,000	
特別委員会(2)	0	77,000	△ 77,000	
通信運搬費	0	77,000	△ 77,000	
支部(1)	6,837,250	6,832,250	5,000	
会議費	6,331,000	6,336,000	△ 5,000	
支払支部交付金	506,250	496,250	10,000	
支部(2)	1,945,500	1,965,000	△ 19,500	
会議費	1,296,000	1,454,000	△ 158,000	
賃借料	20,000	41,000	△ 21,000	
諸謝金	100,000	0	100,000	
支払支部交付金	477,500	470,000	7,500	
雑費	52,000	0	52,000	
支部(3)	2,228,750	2,196,000	32,750	
会議費	1,670,000	1,641,000	29,000	
支払支部交付金	558,750	555,000	3,750	
支部(4)	1,921,000	1,910,500	10,500	
会議費	1,283,000	1,027,000	256,000	
旅費交通費	130,000	480,000	△ 350,000	
保険料	12,000	15,000	△ 3,000	
諸謝金	6,000	6,000	0	
支払支部交付金	390,000	382,500	7,500	

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
雑費	100,000	0	100,000	
支部 (5)	615,000	608,750	6,250	
支払支部交付金	615,000	608,750	6,250	
支部 (6)	625,000	625,000	0	
支払支部交付金	625,000	625,000	0	
支部 (7)	483,750	481,250	2,500	
支払支部交付金	483,750	481,250	2,500	
管理人件費	135,617,180	149,791,800	△ 14,174,620	
給料手当	114,830,000	126,260,000	△ 11,430,000	職員給与、通勤費
退職給付費用	597,180	340,800	256,380	
法定福利費	17,490,000	19,490,000	△ 2,000,000	社会保険、雇用保険負担分等
福利厚生費	860,000	910,000	△ 50,000	
旅費交通費	1,840,000	2,791,000	△ 951,000	職員出張交通費
管理運営費	375,723,295	360,392,185	15,331,110	
退職給付費用	0	48,000	△ 48,000	
会議費	41,323,630	42,457,120	△ 1,133,490	賀詞交歓会等
旅費交通費	55,271,050	53,004,430	2,266,620	総会、理事会等
通信運搬費	11,681,931	11,194,283	487,648	
減価償却費	2,498,900	2,800,200	△ 301,300	
消耗什器備品費	4,463,400	1,750,400	2,713,000	
消耗品費	7,237,220	3,567,440	3,669,780	
修繕費	361,100	383,800	△ 22,700	
印刷製本費	9,067,360	9,299,536	△ 232,176	総会議案書、封筒等
事務機リース料	4,779,605	4,985,295	△ 205,690	
燃料費	1,500	1,500	0	
光熱水料費	5,581,260	5,583,292	△ 2,032	
賃借料	53,599,952	44,925,409	8,674,543	
保険料	330,100	340,250	△ 10,150	
渉外費	940,900	1,167,900	△ 227,000	
慶弔費	3,079,000	2,964,000	115,000	
研修諸費	309,600	300,000	9,600	
広告費	100,000	73,000	27,000	
諸謝金	9,148,750	7,960,750	1,188,000	弁護士、公認会計士、税理士等報酬
諸会費	40,980	63,170	△ 22,190	
租税公課	10,007,000	9,933,000	74,000	法人税・消費税
新聞図書費	751,680	767,680	△ 16,000	
支払負担金	107,539,837	109,181,618	△ 1,641,781	全日へ地方本部職員給与、社会保険負担分
支払寄付金	205,000	120,000	85,000	
支払内部助成金	1,500,000	1,500,000	0	
委託費	36,671,580	35,164,460	1,507,120	会計・会員管理システム保守料等
支払手数料	6,202,660	7,119,052	△ 916,392	
配布品制作費	1,290,000	1,596,000	△ 306,000	

収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度	増減	備 考
雑費	1,689,300	2,140,600	△ 451,300	
雑損失	50,000	0	50,000	
共通	75,633,930	73,059,220	2,574,710	
支払支部交付金	75,633,930	73,059,220	2,574,710	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 85,517,978	△ 96,968,494	11,450,516	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 85,517,978	△ 96,968,494	11,450,516	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 85,517,978	△ 96,968,494	11,450,516	
一般正味財産期首残高	2,402,516,059	2,288,996,193	113,519,866	
一般正味財産期末残高	2,316,998,081	2,192,027,699	124,970,382	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	2,316,998,081	2,192,027,699	124,970,382	

決議事項 第1号議案 「定款」の一部改正に関する件

提案内容

下記新旧対照表に記載のとおり、定款の一部を改正したく提案いたします。

なお、定款第27条第2項第3号の規定に基づき、本提案事項は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって可決成立いたします。

改正案の概要

【第47条関係】

理事会決議は、個々理事の平等原則（1人1票の原則）をもって行うことが前提であり、これは議長である理事についても同様であります。現行定款条文の表現上、特定の理事（議長）については複数の議決権（理事としての1票に加え、さらに議長としての決定権）の行使が可能との解釈の余地を残してしまうことから、現状での運営に併せて、これを是正したく提案いたします。

一般社団法人全国不動産協会 定款の一部改正（案） 抜粋

改正案	現 行
第6章 理事会 (理事会の決議) 第47条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く出席した理事の過半数の同意をもって <u>行う</u> 。 2 (略)	第6章 理事会 (理事会の決議) 第47条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く出席した理事の過半数の同意をもって <u>決し、可否同数のときは議長の決するところによる</u> 。 2 (略)

《参考》 定款施行規則第20条（理事会）第2項 【抜粋】

理事会において決議を行う場合、議長は、理事として決議に加わる権利を留保し、議長の議決権により案件の可否が決する場合にのみこれを行行使する。

決議事項 第2号議案 第4期理事の補選に関する件

提案内容

本会定款第32条において、理事の員数は17名以上22名以内と定められております。

現在、令和7年度での定時総会において、第4期理事として21名が選任されておりますが、同期において、理事候補者として近畿地区協議会に推薦数が割り当てられ、これまで欠員・未充足となっている理事1名を選任いただき、全国組織としての理事体制を整えることで、より円滑な法人運営と組織基盤の安定化を図りたいと存じます。

なお、下欄記載の候補者は、定款施行規則第14条第2項の規定に基づき理事会で別に定める「役員候補者選出規程」により近畿地区協議会を通じて地区構成地方本部に割り当てられた推薦候補者として、本会資格審査委員会での審査を経ております。

そして、この補選によりあらたに選任された際の理事の任期は、現行第4期理事の任期満了となる令和9年度開催の定時総会の終結の時までといたします。

第4期 理事候補者名簿

所属地方本部	理事候補者氏名（敬称略）
大阪府本部	こ が やす ひろ 古 我 康 浩

<定款（抜粋）>

（役員及び会計監査人の設置等）

第32条 本会に、次の役員を置く。

- （1）理事 17名以上22名以内
- （2）監事 2名以上3名以内

2～4 （略）

（選任等）

第33条 理事、監事及び会計監査人は、別に定める方法により候補者を選出し、候補者のうちから総会において選任する。

2～5 （略）

（役員の資格）

第34条 一般法人法第65条第1項に規定する者のほか、次の各号のいずれかに該当する者は、理事又は監事となることができない。

- （1）第40条により、役員を解任された者で、当該解任の日から5年を経過しない者
- （2）宅地建物取引業法に基づく行政処分を受けた日から5年を経過しない者
- （3）前事業年度までの会費を完納していない者
- （4）その他本会理事会が定める事由に該当する者

<定款施行規則第 14 条（抜粋）>

（役員等の候補者の選出等）

第 14 条 理事会は、理事、監事及び会計監査人（以下「役員等」という。）を選任する総会の決議に当たり、本条で定めるところに従って選出された役員等の候補者を議案として提出することができる。

2 役員等の候補者の選出方法は、理事会で別に定める役員候補者選出規程に基づき行うものとする。

（役員の新選）

第 15 条 役員に欠員を生じたときは、新選を行うことができる。

2 新選は役員新選の方法により行う。